

2 重点事業の概要

1. 概況

総務部では、寄付制度の充実を図り全学横断的な情報の共有及び効率的システムの構築、また、リスクマネジメント体制の確立として直面するコロナ感染症の拡大防止対策、DX を推進し業務の効率化に取り組み、これらの改善や新規システムの導入を行うべく取り組んだ結果、一定の成果を得ることができた。

2. 計画に対する報告

経営基盤の強化 寄付制度の整備と充実強化	
<事業計画>	<事業報告>
寄付制度の拡充を図るため、学内間の寄付者や卒業生名簿の横断的な活用ができるように改善する。	<p>① 現状の寄付の概要（種類、対象、手続き等）の確認を行い、高額寄付者に対しては、入金確認後、お礼の電話を行う等、迅速かつ丁寧に特段の対応を行った。</p> <p>② 寄付概要を調査した結果にもとづき、寄付者の情報を個別管理から一元管理と横断的活用に向け、システムの改善及び新規システムの導入に関する取り組みを進めた。</p>
リスクマネジメントの確立	<p>直面するコロナ感染拡大防止に向け、デルタ株対応接種1回目・2回目を18回、3回目接種を11回、オミクロン株対応接種3回、合計32回実施し、延べ16,160人分の接種を完了した。オミクロン株接種については、世田谷区内の大学では、唯一の接種会場となったが、在学生や教職員ばかりでなくその家族や近隣の大学生及び住民の接種の機会が拡がり、地域貢献の一助ともなった。</p>
DX（Digital Transformation）を推進し、業務の効率化を図る	<p>① 法人の規程について、システムを導入、規程内文言の統一化や条項号等の附番の自動採番等、人的なミスが多く発生する可能性がある部分について改善することができた。更に現行規程の条文の精査に着手、各部門間で表現の異なっていた部分や採番の改定時に起こるズレ等の修正を進め、情報のアップデートを行っている。</p> <p>② 稟議書のペーパーレスを実現すべく、電子化と情報共有、確認作業が、遅滞なくスピードアップが図られるようシステム導入作業を進めた。</p>

1. 概況

人事部では、中期方針及び事業計画を踏まえ下表のとおり実施した。

法令改正・労務問題・休職者対応及び業務負担が大きい個別契約者数が増えるなか、期限内に対応できた。

2. 計画に対する報告

経営基盤強化 DX (Digital Transformation) の推進	
<事業計画>	<事業報告>
システムの構築	① 年末調整の作成・申告を Web システム化した。 ② 給与及び勤勉手当明細書並びに源泉徴収票の配付を Web システム化した（導入経費：上記①に含む）。

人事及び組織活性化 人事制度の再構築	
<事業計画>	<事業報告>
働き方改革を推進する。 ① 就業規則等の整備・見直しを図る ② システムによる勤務時間等の管理・把握を拡充する。 ③ エンゲージメントと組織力の向上を図る。 ④ 法令に基づく障害者雇用率の達成に務める。 ⑤ 人件費比率 55.0 %以下を維持する。	① 法令改正に伴い、育児休業に関する規程を改定した。 ② 法令に基づく時間外勤務時間の月間累計時間等に応じた勤務管理システムからのアラート管理等を導入した ③ 管理職手当及び職務手当を改定すると共に役職若しくは職務に応じた外部研修を行った。 ④ 法令に基づく障害者雇用率を達成した。 ⑤ 人件費比率：55%以下に抑えた。

人事及び組織活性化 FD (Faculty Development) ・ SD (Staff Development) 活動の充実	
<事業計画>	<事業報告>
e ラーニングシステムの導入を計画する。	次年度導入を前提に、初期段階としての計画を策定した。

人事及び組織活性化 組織力強化	
<事業計画>	<事業報告>
① 世代交代が円滑に図れるよう、採用、役職者登用、人材育成、評価等を進める。 ② 組織力・エンゲージメントの向上を図る。	① 若年層の採用を目的とした事務職員の公募を2回実施、8名採用した。 ① 図書館職員の管理職候補の公募を実施した。適材採用に至らず、次年度に継続する。 ① 助手の公募に際し、応募者の確保の改善のため、ハローワーク及び有料転職サイトの利用を開始した。 ① 主任助手の役職を新設、円滑な学科運営を図れるよう組織体制を整備した。 ① 役職若しくは職務に応じた外部研修を行った。 ② 所属長に対して、適宜所属員との個人面談を行うよう要請、対話型コミュニケーションの機会を増やすよう依頼した。

1. 概況

業務部では、学園の「使命」MISSIONと「将来構想」VISIONを实践する場、ステークホルダーとの交流の場として機能的なキャンパス整備を目的とし、既存施設維持はもとより、正門施設機能強化、アクティブラーニング対応、ラーニングコモンズや学部事務室の新設、カフェテリア整備、ICT環境整備を行う事により、教育環境の充実を図る事ができた。

2. 計画に対する報告

キャンパス整備（校内環境の増強・施設課）	
<事業計画>	<事業報告>
正門施設老朽化対策及び各種設備機能の強化を図る為、正門及び守衛室を整備する。	正門施設の改修工事を行った事で、各種設備強化も含め、学園の新たな顔となる正門に生まれ変わり、次の100年へ向けての学園イメージを一新する一躍を担った。

キャンパス整備（ICT環境整備・情報メディア課）	
<事業計画>	<事業報告>
オンライン・BYOD(Bring Your Own Device)向けのネットワーク増強	<ul style="list-style-type: none"> ① 学園の外部インターネット回線を2Gbpsから10Gbpsに増強した ② 1号館及び8号館のネットワーク機器及び無線アクセスポイントを入れ替え、10Gbps通信及びWi-fi6対応環境とした。 ③ 大学棟（1号館・8号館以外）及び法人棟において電源増設及び有線LAN配線工事を実施した。

キャンパス整備（学園活性化に寄与する施設整備・施設課）	
<事業計画>	<事業報告>
学生生活及び教育環境のより良い充実を図る為、3号館にカフェテリア及びラーニングコモンズを整備する。	3号館にカフェテリア及びラーニングコモンズを整備したことにより、学生の憩いの場・学習の場としての利用は勿論のこと、教職員の打ち合わせや一般入構者(来客・保護者等)の待機場所、ゼミ活動やイベント等新たなコミュニティを生み出す場を提供できた。

1. 概況

広報部では、「昭和女子大学インターネット TV」の開局、法人全体の「昭和女子大学出版会」の新設、また3年計画（2年目）で実施している学園全てのホームページリニューアルによる発信情報の整理、学内へのプレスリリース情報の周知等を実施。広報におけるプラットフォームの強化を図っている。

2. 計画に対する報告

広報活動の充実（ブランド戦略の再構築）	
<事業計画>	<事業報告>
学園の強みや独自性を広報するための戦略を再計画する。	2023年度広報に向け、附属校並びに大学ホームページのリニューアルのため、発信する情報の整理を行った。

広報活動の充実（情報発信力の強化）	
<事業計画>	<事業報告>
① 出版会を新設し、研究成果の発信に寄与する。 ② インターネット TV 局を開局し、動画による情報発信を強化する。	① 6月、前身の近代文化研究所から出版者（社）名を変更し、昭和女子大学出版会を設立。法人全体の出版会として活動を開始した。 ② 7月、昭和女子大学インターネット TV を開局、動画による学生の活動、多様なテーマ・視点・角度で情報を発信した。

教育目標

建学の精神や理念に基づき、グローバル社会で主体的に役割を担える女性の育成を目的とする。在学中に次の力を高めることを教育目標としている。

[知識・技能] 教養と専門知識・技能を身につけ社会に貢献する力

[自主・自律] 主体性をもって挑戦し最後までやり遂げる力

[協働・調和] 自らに誇りを持ち多様な人々と協働する力

1. 将来計画

A. 教育理念の実践

1. 教育内容の充実

- (1) 現代社会の要請に応え先駆的な教育を提供する大学として、これからの学校教育、大学教育、社会に求められる人材の養成を推進した。
 - ① 2022年度から全学部生を対象にデータサイエンス副専攻プログラムを開始、同プログラムの入門・初級レベルの科目群が、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。
 - ② 本学学生を対象にデータサイエンス・ワークショップ「データサイエンスの基本を知ろう」（全学共通教育センター主催）を10月22日に開催、データ分析の基本手法を体験する機会を設けた。

2. 適正定員と改組

- (1) 専門職大学院の設置に伴い大学院の収容定員を見直し、文部科学省へ収容定員変更を届け出た。内容は以下の通り。
 - ① 生活機構研究科福祉社会研究専攻：2023年度入学定員50名から5名（収容定員100名から10名）に変更

3. 大学院改革

- (1) 専門職育成とキャリア支援を目的に、社会人が学びやすい環境と新プログラムを開発した。
 - ① 2022年度から大学院文学研究科言語教育・コミュニケーション専攻に、1年間で修士号と中学校・高等学校教諭専修免許状の取得を目指す社会人対象の「英語教育専修コース」を開設し、4名の学生が修士号及び中学校・高等学校専修免許状（英語）を取得した。
 - ② 2022年度から大学院生活機構研究科生活文化研究専攻に「アーキビスト養成プログラム」を開講し、4名の学生が「昭和女子大学認定アーキビスト」（1級）を取得した。
 - ③ 2023年4月開設に向けて大学院に社会人を対象とした高度専門職、経営者、管理者（リーダー）等の養成を目的とする福祉社会・経営研究科福祉共創マネジメント専攻（専門職大学院）の設置を計画し、学生確保の見直しに関する調査を外部委託で実施のうえ、文部科学省へ設置認可申請を行い、8月に認可を受けた。

2. 教育

A. 教育の質的転換

- ① 全学科で体系的な教育を行うため、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づくカリキュラムツリー、カリキュラム・マップを作成した。科目の領域や段階性・順次性を視覚化してウェブサイトで公開した。また、両ポリシーに基づくカリキュラムが適切かを検証するシステムを構築し、PDCA サイクルを回せるようにした。学修ポートフォリオシステムを導入し、学生がディプロマ・ポリシーの到達度を確認できるようにした。
- ② 教育改善に向けて、科目別・学科学年別 GPA に関する教学 IR データを収集・分析し、改善の方向性を示しながら学科にフィードバックした。
- ③ 学習経験・学習時間調査を実施し、結果及び経年変化を分析し、各学科にフィードバックした。入学時点と4年次との比較を行い、教育効果を検証した。
- ④ 学生の語学力強化と語学力に関する到達目標についてワーキンググループで定め、目標達成のためのアクションプランを制定した。
- ⑤ コロナ禍以降も効果的にオンライン授業を実施するためにオンライン授業ガイドラインを策定した。

B. 学習支援・キャリア教育

リーダーズアカデミー（オナーズクラス）

各学科の2・3年生18名が参加し、「SDGs」をテーマにして、プロジェクト活動に取り組んだ。このうち、チームschopが大学SDGs ACTION! AWARDS 2023（主催：朝日新聞社）の自治体賞（長野県松川町、一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンター）を受賞した。

学生チームの発表テーマ（4テーマ）

和食・発酵チーム	女子大生がぬか漬け生活やってみた！－和食継承の第一歩－
お肉食べ隊	20XX年、肉の未来～今、私たちは肉危機を迎えている！？～
健康チーム	成長期の子どもの健康を守り隊！
schop	「農業」でしか学べないことがある ～子どもの身近に農業という居場所がある未来を目指して

C. FD 活動

① アンケート

受講学生数10名以上の全授業科目を対象に、オンラインで授業改善アンケートを実施した。

アンケート結果をもとに担当教員が授業改善報告書を作成して学内サイトに掲載した。各学科とセンターが作成した学科別授業改善報告書は大学ホームページに掲載した。

大学院はカリキュラム、授業、研究環境を評価するFDアンケートを全正規学生にオンラインで実施した。アンケート結果を各研究科教授会で報告し、専攻ごとの改善報告書を大学ホームページに掲載した。

② FD 講演会

開催日	テーマ・講師
6月15日 16:30～17:30 参加者数：210名	テーマ：新高等学校学習指導要領の本格実施とこれからの高大接続 講師：荒瀬 克己 氏（独立行政法人教職員支援機構 理事長）

③ FD サロン

開催日	テーマ・発題者
10月5日 15:00~16:00 参加者数：44名	テーマ：新高等学校学習指導要領とこれからの高大接続 ○ 第1グループ タイトル：昭和女子大学におけるデータサイエンス教育の現状と今後 発題者：全学共通教育センター 藤島義嗣 教授 ○ 第2グループ タイトル：主体的・対話的で深い学びができて、 総合的に探究もできる高校生の入学に備えて 発題者：現代教養学科 シム チュン・キャット 准教授 ○ 第3グループ タイトル：論理的思考を反映する国語力は持っているか？ —初年次教育の実践から— 発題者：日本語日本文学科 宮崎由美 専任講師

④ 新任教員研修

建学の精神・理念を踏まえ、教育の特色や制度について理解を深めることを目的に新任教員研修を実施した。

開催日	主なテーマ
3月25日 13:00~15:55 参加者数：20名	1. 本学のFD活動について 2. 教学全体に関わる取り組みについて 3. 学生の進路・キャリア支援体制について 4. 本学の入試・学生募集等について 5. 学生支援・クラス運営について 6. 国際交流・留学について 7. 本学の研究支援について 説明者：FD推進委員長、教務部長、キャリア支援部長、アドミッション部長、 学生部長、副学長（グローバル推進担当）、副学長（研究担当）

⑤ 学科・センター内FD/大学院独自FD

各学科・センターでは、専門分野を踏まえたFD活動を展開し、授業内容・方法を改善・向上させる組織的な活動を推進した。また、各研究科・専攻においては、教育・研究指導力向上を目的として大学院教育レベルのFD活動を実施した。

前期に各学科・センター/各研究科・専攻で重点目標と実施計画を立案。授業公開や意見交換、勉強会等を実施して年度末には結果を報告した。FD活動の内容は学内で公開し、現状の把握・共有を行った。

3. IR

A. IR 推進専門委員会

大学部局長会の専門委員会として IR 推進専門委員会を設置。ワーキンググループを立ち上げて IR に関する企画・分析を進めた（7回）。

開催日	主なテーマ
4月27日	2022年度活動方針の検討
5月25日	科目別・学科学年別 GPA 分析
7月13日	指導を要する者 推移調査
10月26日	科目別・学科学年別 GPA 分析
12月14日	入学年次別 GPA 分析、外れ値分析
2月8日	入試別 GPA 分析、入試種別 詳細分析
3月8日	オープンキャンパス来場者分析、2022年度活動結果と2023年度活動方針の検討

[科目別・学科学年別 GPA 分析]

学科の計画通りに「学修成果が得られているか」、「成績評価が適切にされているか」を確認するため、毎年実施している。ヒストグラムや箱ひげ図を作成し、経年比較・学科比較等を実施した。

[指導を要する者 推移調査]

指導を要する者(不可・失格が多い、年度別 GPA が低い、修得単位数が少ない等の学生が対象)に関する推移調査を行った。

[外れ値分析]

科目別 GPA について、分布や発生要因を分析した。

B. 学長・副学長、教務部委員会への情報提供

学科の計画通りに学修成果が得られているか、成績評価方法が適切か、教育課程は適切か等の検証を目的とし、今年度分析結果を学長・副学長、教務部委員会に報告した。（4回）

C. 研修

IR の企画や実施方法等に関する研修会を定期的に受講した。

1. 概況

近代文化研究所では、「近代文化研究所紀要」第 18 号を刊行し、近代文化研究所所員の研究成果を学内外に示した。

また、『夏目漱石 修善寺の大患前後』出版記念講演会「第 2 回公開シンポジウム「今、国会議事堂を読み解く」」を開催した。両企画では登壇者の講演、報告に対してテーマに関心をもつ多くの参加者から、多岐に亘る質問が寄せられ、研究所の研究成果をもとにした来場者との交流も図られた。講演要旨、報告要旨等は記録として紀要第 18 号に掲載した。

2. 計画に対する報告

研究力と研究成果情報の発信の強化①	
<事業計画>	<事業報告>
研究成果をまとめ、出版物として発信する。	① 『近代文化研究所紀要』第 18 号 (2023.2.25) を刊行した。 ② 『ブックレット近代文化研究叢書 16『古事記』にみる敗者の形象』(烏谷知子著) 初版第 2 刷 (2023.2.25) を刊行した。

研究力と研究成果情報の発信の強化②	
<事業計画>	<事業報告>
日本並びに海外諸地域の近代文化の進展・啓蒙のため、前年度刊行物を基に公開シンポジウム等を開催する。	① 『夏目漱石 修善寺の大患前後』出版記念講演会「修善寺の大患前後と『思ひ出す事など』」(2022.7.9 実施) を開催した。 ② 第 2 回公開シンポジウム「今、国会議事堂を読み解く」(2022.10.15 実施) を開催した。

1. 概況

女性文化研究所では、紀要が 50 号を迎えることを記念してシンポジウム「これからの女子大学と女性・ジェンダー」を開催し、これまで研究所を舞台に研究・研鑽を積んできた関係者の寄稿と合わせて紀要を刊行した。また、コロナ禍の影響をジェンダー視点で分析した叢書「コロナ禍の労働・生活とジェンダー」(御茶の水書房)の刊行、気候変動・地球温暖化対策が世界的な優先課題となる中でのシンポジウム「環境とジェンダー」の開催、女性文化研究賞事業を通じた女性を取り巻く日本の伝統と男女平等の問題への関心提起、研究会、ニューズレター等を通じて、社会的な要請に応じた研究・啓発活動を行うことができた。

2. 計画に対する報告

研究力と研究成果情報の発信の強化①	
<事業計画>	<事業報告>
研究の成果を出版物にして発信する。	研究成果として『女性文化研究叢書第 13 集』、「女性文化研究所紀要 50 号」刊行した。

研究力と研究成果情報の発信の強化②	
<事業計画>	<事業報告>
研究成果発表並びに女性学関連の啓蒙のため、公開シンポジウム等を開催する。	「これからの女子大学と女性・ジェンダー研究」「環境とジェンダー」をオンラインで開催した。

研究力と研究成果情報の発信の強化③	
<事業計画>	<事業報告>
『女性文化研究叢書第 14 集』刊行に向け、研究プロジェクトチームを結成する。	研究テーマを決め所内でプロジェクトチームを結成、研究活動を開始した。

研究力と研究成果情報の発信の強化④	
<事業計画>	<事業報告>
「昭和女子大学女性文化研究賞並びに研究奨励賞」第14回の贈呈と第15回の選考を実施する。	第14回は研究賞贈呈1件、研究奨励賞該当なしと決定し贈呈式を挙行了した。

部門名・部署名：国際文化研究所

1. 概況

国際文化研究所では、研究所主導の研究活動（グローバル・プロジェクト、グローバル・セミナー等）と所員・研究員主導の研究活動（プロジェクト研究、所員と客員研究員の研究報告会）を実施した結果、①研究所主導の活動では、シンポジウムやセミナーの開催で、国内外の参加者（研究者）に加えて、本学・TUJの学生もアカデミックな場に参加する機会の提供、所員と研究員の研究活動の交流を図り、新たな研究プロジェクトの萌芽の醸成を図ることができた。

②研究所の出版物について、HP上でのオンライン化を図り、今後に向けての基盤を作ることができた。③2023年度、研究所設立30周年記念として開催する展覧会「世界遺産ホイアン日本橋展」の準備を時代のニーズに合うよう進めてきた。

2. 計画に対する報告

研究所の研究活動の推進と充実	
<事業計画>	<事業報告>
① 研究所主導の活動に着手 ② 所員・研究員主導の研究活動の推進 ③ HPの整備と刊行物（紀要）のオンライン化に着手	① グローバル・プロジェクト、グローバル・セミナー及びシンポジウムの実施により、教員・学生等へのグローバルな文化理解の場の提供 ② 「世界遺産ホイアン日本橋展」のプレ展示、国際シンポジウム2件開催、調査研究データのアーカイブ化とGISの活用 ③ HPに英語表記も追加、オンライン紀要の試行

部門名・部署名：生活心理研究所

1. 概況

生活心理研究所では、①心理学分野に関する研究の推進、②心理職養成の実習施設である心理臨床相談室の運営及び在学生、修了生の心理支援職としての力量形成支援、③研究、実践活動を通じた地域連携の3つの柱から成る活動を行い、プロジェクト研究活動、研究所紀要発行、心理臨床相談、公開講座を実施した。

2. 計画に対する報告

研究活動の推進と心理臨床相談室の充実強化	
<事業計画>	<事業報告>
① プロジェクト研究活動の推進、研究所紀要の発行 ② 心理臨床相談室の相談活動の充実を図る ③ 地域連携・社会貢献活動の充実を図る	① 客員研究員1名を招聘した。8名の修了生が特別研究員として在籍した。 ① 研究所プロジェクト予算によるプロジェクト研究「心理専門職への社会的ニーズに応じたキャリア支援の在り方に関する包括的検討」を行い、学会、紀要論文を通して研究成果を発信した。 ① 「生活心理研究所」(第25号)を刊行した。 ② 心理臨床相談室での相談件数は68件(延べ相談回数208回)、16名の修了生が外部スーパーヴァイザーに登録し院生の臨床実習のサポートを行った。 ③ 公開講座「親子の絆を深めるマインドフルな子育て」(講師：今村正司川村学園女子大学心理学科教授)を行った。

1. 概況

現代ビジネス研究所では、学生のプロジェクトを全 34 件推進・支援した結果、学生のアクティブ・ラーニングの活性化を図ることができた。また社会人研究員向けに相互に学び合う「コース別学修」「研究員サロン」及びシンポジウム等を企画・実施した結果、社会人研究員の交流、研究の深化を図ることができた。また、坂東眞理子理事長・総長と学生・社会人研究員・教職員等との交流を図る場として本年度より「Mariko's Cafe」を全 3 回企画・実施した結果、活発な意見交換を図ることができた。

2. 計画に対する報告

地域連携・社会貢献活動（産官学プロジェクト活動の推進と地域・社会への貢献）	
<事業計画>	<事業報告>
① 企業や地域と協働する学生のプロジェクト活動を積極的に推進する。 ② 自治体や企業等との包括協定・連携協定に基づく事業等を推進し、地域への貢献や課題解決に取り組む。 ③ 企業や地域と協働する学生のプロジェクト活動を開発・推進すると共に積極的に成果を外部に発信する。 ④ SD を目的とした、学生プロジェクト支援の職員ファシリテーター制度を展開する。	①②学生のプロジェクトを全 34 件推進・支援した結果、学生のアクティブ・ラーニングの活性化を図った。自治体との連携によるプロジェクトの推進により、学生が地域課題に関心を寄せ、その課題解決のための活動を通じて、地域への貢献を図った。 ③ プロジェクト活動の状況を発信する活動ブログ「S-LABO」や各種広報を通じて、プロジェクト活動の様子を外部に積極的に発信した。 ④ 職員を対象とした「ファシリテーター制度」の制定により、職員 3 名が、各々の担当するプロジェクト（4 プロジェクト）を推進・支援した。

地域連携・社会貢献活動（研究水準の向上と研究成果の学内外への発信）	
<事業計画>	<事業報告>
① 外部研究員を対象とする研究支援策、交流推進策等のサービスを拡充し、その成果を大学の教育・研究に還元する。 ② 学生や研究員、社会人メンター、サポーターズ・クラブ会員、社会人大学院修了者、世田谷区民を対象とした、研究セミナー・公開講座を実施する。	① 「コース別学修」、「研究員サロン」等の各種講習・イベントの開催、「助成金制度」による研究支援及びその成果の発表の場としての「研究成果報告会」の開催「現代ビジネス研究所紀要」のウェブサイト公開等により、研究の支援とその成果を学内外に発信した。 ② 各種研究セミナー・シンポジウムの開催・せたがや e カレッジにおける公開講座の企画・公開等により学内に留まらず、関係各所、地域への貢献を図った。

1. 概況

現代教育研究所では、コア・プロジェクト・各研究プロジェクト・個人研究という類型での研究活動を行っている。本年度は、新たなコア・プロジェクトを始動させたと同時に、各研究プロジェクトにおいても、公開ワークショップ・研究会、動画・教科書・資料作成等、多彩な活動を展開した。

2. 計画に対する報告

キャリア教育支援（リーダーズアカデミー・オーナーズクラス）	
<事業計画>	<事業報告>
各学科 2・3 年生が参加し、「SDGs」をテーマとしたプロジェクト活動を行う。	「和食・発酵チーム」「お肉食べ隊」「健康チーム」「schop」（スコープ）の 4 チームが活動を行った。なお「schop」が大学 SDGs ACTION! AWARDS 2023（主催：朝日新聞社）の自治体賞（長野県松川町、一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンター）を受賞した。

キャリア教育支援 コア・プロジェクト 先生による、先生のための、先回り研修プログラム(略称:先3) ～4つのチカラでミライを自作自走する先生コミュニティの創出～	
<事業計画>	<事業報告>
① 次世代人材育成の方法論を体系化し、「知ればすぐに動き出したくなる」先生研修プログラムを昭和女子大学現代教育研究所と電通アクティブラーニングこんなのどうだろ研究所とのコラボレーション（協定書を締結）によって開発・社会実装し、その普及を図る。 ② 教育改革の後追いにさよならを告げ、未来に先回りして子どもの学びと成長を支えられる先生の育成と先生コミュニティの構築を目指す。その際、「探究⇒共創」プロセスの基盤となる批判的思考、創造的思考、論理的思考、対話の4つのチカラにフォーカスを絞り、実社会と学校教育の関係のリチューニングを図りつつ、近未来に必要となる、面白くてタメになる学びを自分たちの手で創出できる先生の力量形成を促す。	① 電通アクティブラーニングこんなのどうだろ研究所とプロジェクト協定を締結した(～2026年3月31日)。 ② 先回り研修プログラムとして、12月に「先生のためのロジカルシンキング」(オンライン)と2月に「先回りして考えてみる『答えのない問い』」(ハイフレックス)をテーマに計2回開催した。 ② 次年度から本格的に展開する予定である。

キャリア教育支援 (各研究プロジェクト)	
<事業計画>	<事業報告>
主なプロジェクトとして「理科教育プロジェクト」「英語教育プロジェクト」「表現教育プロジェクト」「私学教育研究プロジェクト」の活動を行う。	① 「理科教育プロジェクト」は公開講座・ワークショップの実施と動画作成を行った。 ② 「英語教育プロジェクト」はオンラインイベントの開催、以前作成した教科書の改訂を行った。 ③ 「表現教育プロジェクト」は、これまでの秋桜祭での活動をまとめた実践集『子どものための舞台と人形劇をつくる』を昭和女子大学出版会から刊行した。 ④ 「私学教育研究プロジェクト」は、教員育成に関する公開セミナー、高校新学習指導要領と私立学校をテーマとした公開勉強会を開催した。

部門名・部署名：女性健康科学研究所

1. 概況

女性健康科学研究所では、所属する本学常勤教員を中心とした所員が、おもに自然科学系を中心とした学術研究を各々が研究費を獲得しながら進め、それを内外に広く発信するための本学における拠点とすることを、その活動の基本としている。研究所のプロジェクトとして「生涯を通じた健康に関わるデータベースの構築」を進めてきた。

2. 計画に対する報告

データベースを確立するためにデータの収集を開始する	
<事業計画>	<事業報告>
生涯を通じた健康に関わるデータベースを構築する。	データベースの構築のためのデータの蓄積を情報管理の観点からクラウド内管理を行い、また大学部門のみからスタートする形となった。

1. 概況

総長・学長室では、社会のニーズに応える教育や人材養成、大学の将来構想、理事長・総長、学長の特命事項等に基づき、学内外における活動を立案のうえ、計画を履行、教育理念の実践や社会貢献等を推進した。

2. 計画に対する報告

教育理念の実践 教育内容の充実	
<事業計画>	<事業報告>
大学教育、社会に求められる人材の養成を推進する。	① 公開シンポジウム「データサイエンスが拓く未来～リテラシーレベルの先へ」を開催し、データ社会において求められる人材像について、学内外に情報を発信した。 ② 北陸先端科学技術大学院大学に続き、奈良先端科学技術大学院大学と推薦入学協定を締結し、STEAM、理系分野の人材育成に向け、本学学生の卒業後の新たな進路選択に繋げた。

教育理念の実践 大学院改革、適正定員と改組	
<事業計画>	<事業報告>
① 専門職大学院の設置に向けた手続きを行い、大学院改革を推進する。 ② 将来構想検討委員会を中心に、教育の充実を目的に学部学科改組を推進する。	① 専門職大学院開設記念シンポジウム「競争から共創へ、目指す社会と人材育成～学び直し・リスキルによる社会課題への取り組み」を開催し、社会問題の解決のための人材養成の必要性等を学内外に発信した。 ① 専門職大学院において、マスター消費生活アドバイザー資格の指定大学院申請を行った。 ② 学外有識者を招聘して検討会を実施し、新学科構想を検討した。

教育理念の実践 認証評価、自己点検・評価	
<事業計画>	<事業報告>
定期的な自己点検・評価を実施し、自主的・自律的な質保証、質改善に向けた取り組みを強化する。	① 内部質保証推進本部において「第3期認証評価プレ実施」として全評価項目の自己点検・評価と、各部署とのヒアリングを実施し、第3期認証評価に向けた準備を行った。 ② 内部質保証推進本部外部評価委員会を開催し、学外有識者から本学の取り組みに関するより客観的な評価を受け、教育研究活動の改善に繋げた。

地域連携・社会貢献活動 社会貢献等の取り組み	
<事業計画>	<事業報告>
講演会やシンポジウム、公開講座等を通じて教育研究活動の成果や手法等を社会へ還元し、社会貢献、国際貢献を推進する。	① 本学学生、教職員、TUIJ、一般の方を対象にウクライナ出身の現代美術家による講演会「生命を夢見て：ウクライナと共に」を開催し、学生との交流、平和について考える機会を設けた。 ② 人見記念講堂で開催された「キエフ・バレエ支援チャリティーBALLET GALA in TOKYO」を大学で後援し、ウクライナ支援に協力した。 ③ 東京都からの指定を受け「東京都保育士等キャリアア

	<p>ップ研修」を実施、職務内容に応じた保育士等の専門性の向上と、リーダー的職員の育成に関する講座を開講し社会貢献の推進に取り組んだ。</p> <p>④ 文部科学省からの委託を受け「小学校英語のための免許法認定講習」を実施し、中学校二種免許状（英語）取得に係る講座を2年間に渡って開講し、現職の小学校教員等を対象に小学校英語教科化に寄与した。</p>
--	---

部門名・部署名：教学支援センター教育支援課

1. 概況

教育支援課では、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づくカリキュラムツリー、カリキュラム・マップを公開し、学修ポートフォリオに組み込むことで学生がディプロマ・ポリシーの到達度を確認できるようにし、体系的な教育の実施につなげることができた。

2. 計画に対する報告

教育の質的転換	
<事業計画>	<事業報告>
学修ポートフォリオを導入し、学生がディプロマ・ポリシーの達成状況を常に把握しながら主体的に学修できるようにする。	学生ポータルサイトに学修ポートフォリオ機能を情報メディア課予算（他の複数機能と合わせて購入）で追加し、学生が随時ディプロマ・ポリシーの達成状況を把握できるようにした。

部門名・部署名：コミュニティサービスラーニングセンター

1. 概況

コミュニティサービスラーニングセンターでは、宮城県女川町ボランティアワークキャンプ事前訪問活動を学生と実施することで、2011年から継続している東日本大震災被災地の人々の暮らしの再建から学ぶ活動の継続と自治体との協力体制強化を図ることができた。

2. 計画に対する報告

東日本大震災復興応援活動の継続	
<事業計画>	<事業報告>
9月、2年ぶりに学生ボランティアワークキャンプを実施する。	新型コロナの影響により9月の実施は中止となったが、次年度につなげるため、2月に運営に参加予定の学生と2泊3日で現地訪問を実施した。

部門名・部署名：教学支援センター研究支援課

1. 概況

研究支援課では、研究活動の支援を重点項目と位置づけ、競争的研究費獲得に向けた教員対象の勉強会や添削サービス、共同研究・受託研究・学外研究助成金等外部資金の情報周知及び応募支援、研究費精算制度の見直しを行った。その結果、外部資金の採択率向上、獲得件数及び獲得金額の増加、教員の精算業務における負担軽減を図ることができた。

2. 計画に対する報告

研究活動の推進 研究活動の支援	
<事業計画>	<事業報告>
① 科学研究費等の競争的研究費の採択率向上に資する取り組みを推進する。	① 競争的研究費獲得支援として、科研費勉強会、添削サービス等を行った結果、採択率が13.5ポイント上昇した。
② 企業や官公庁等のニーズに対応し、共同研究や受託研究を推進する。	② 共同研究・受託研究・研究助成金等外部資金の情報を教員に周知して応募に繋げた。
③ 研究費執行ルールの見直しや支援により、教員の事務的な負担軽減に努める。	③ 学内の競争的研究費「昭和女子大学研究助成金」により、学内研究費予算の1割を研究意欲の高い教員に配分した。

	③ 教員の負担軽減及び適正な執行を図る目的で、学内研究費の新たな精算方式の導入を行った。
--	--

部門名・部署名：キャリア支援部

1. 概況

キャリア支援センターでは、学生一人ひとりの個性・希望を尊重・把握し、学生のニーズに応えるべく、女性活躍推進企業やグローバル企業等積極的に開拓した結果、高い就職率の維持と、挑戦・成長の機会に富んだ魅力的な職場を紹介し就職の質の向上も図ることができた。

2. 計画に対する報告

キャリア教育支援 (全学共通教育・現代ビジネス研究所・キャリア支援部・コミュニティサービスラーニングセンター)	
＜事業計画＞	＜事業報告＞
① 学科のキャリアデザイン・ポリシーに基づき、学生の意識・目線をあげる体系的なキャリア教育を1年次から実践する。 ② 社会人メンター等との出会いの機会増加、現代ビジネス研究所でのプロジェクト、コミュニティサービスラーニングセンターを窓口としたボランティア活動等、正課内外の学習機会を充実させる。	① 全学共通教育センターと連携し、キャリアコア科目受講者に対して、社会人メンター制度利用を促進した。 ② システム導入により、メンターと学生とのマッチング作業を簡略化し事務の効率化を図った。

就職活動の支援 (キャリア支援部)	
＜事業計画＞	＜事業報告＞
① 就職活動支援・キャリア支援の個別相談を充実させると共に、就職活動支援講座の内容を精査して学生の多様なニーズに対応する。 ② インターンシップ先を更に開拓し、質の高い情報を提供して就業体験の場を広げる。 ③ 高い実就職率を維持すると共に、グローバル人材等への支援強化、企業やTUJとの連携強化を進めて、就職の質の向上を目指す。	① 就活の早期化にともない、2年生対象のスタートアップ講座を実施し、3年生対象の大手・人気企業を志望する学生のためのチャレンジ講座への接続を可能にした。 ② 学校推薦インターンシップだけでなく自由応募型インターンシップや1DAY仕事体験等、多様な道筋を提示し、それぞれの学生に合わせた支援を行った。 ③ 長期留学者やダブル・ディグリー学生を対象とした就活支援講座を創設し、留学経験を就活に活かすための講座を開講した。また、本学とTUJがそれぞれ主催する企業担当者による企業や業界の説明会等を開催し、双方の学生の参加を得た。

1. 概況

国際交流センターでは、コロナの影響が続く中、2021年度から昭和ボストンのプログラムを再開したが、その他の地域でも個別に状況を判断しながら、2022年12月までにすべての地域で留学を再開した。また、留学以外の国際教育プログラムの充実を目指し、海外の学生とのオンラインプログラムの強化、TUIJとの多面的な交流の推進、Showa Global Liberal Arts Program (S-GLAP)等のプログラムにより、世田谷キャンパスにおけるグローバル教育の底上げを図った。

2. 計画に対する報告

グローバル化の更なる強化	
<事業計画>	<事業報告>
<p>1. 昭和ボストンの活用強化</p> <p>① 新型コロナウイルスの感染対策と感染時対応をより強化し、世田谷キャンパスとの連携を高めることで、安心安全な渡航プログラムの実現を目指す。</p> <p>② 非国際系学科の学生の英語力向上のために、既存のプログラムに加え、オンライン短期プログラム等多様なプログラムを開発し実施する。</p> <p>③ グローバル志向の高校生をターゲットに、昭和ボストンからの情報発信を強化すると共に、オンラインでの短期プログラムの提供を計画する。</p>	<p>1. 昭和ボストンの活用強化</p> <p>① 昭和ボストンと連携して新型コロナウイルスの感染予防及び感染時対策を徹底し、長期・短期合わせて517名の学生を派遣した。また並行して長期オンラインプログラムを提供し50名の学生が参加した。</p> <p>② 渡航の再開によりオンラインプログラムは見送った。一方で、全学対象の希望制の長期・短期プログラムに、コロナ前と同水準の225名が参加した。</p> <p>③ 昭和ボストンのホームページで学生の活動を紹介するニュースページを設け、高校生や在学生向けに情報発信を強化した。</p>
<p>2. TUIJ、BSTとの交流プログラムの拡充</p> <p>① 正課内においてTUIJとの共同授業を新たに開設すると共に、クラブ活動、語学サロン、イベント参加等の正課外の学生交流プログラムを拡充する。</p> <p>② 本学・TUIJ・BSTの3校間で学生主体の合同シンポジウムを継続実施する。</p> <p>③ TUIJステアリングコミッティを中心に、TUIJとの教職員間交流を強化する。</p> <p>④ BST教員による授業の開設やBST生徒の聴講生としての受け入れを促進し、学生の異文化理解教育を強化する。</p>	<p>2. TUIJ、BSTとの交流プログラムの拡充</p> <p>① 正課内での合同授業や共修型の授業に加え、正課外でも、クラブ活動、語学サロン、学生交流イベント、語学交換プログラム、日本文化を学ぶイベント等、多様な活動を行い、交流が拡大した。</p> <p>② 6月25日(土)、3校協働シンポジウム「日本の未来、世界の未来ーグローバル社会に生きる責任:環境の危機への共通の解決策とは」を実施した。</p> <p>③ 本学教員とTUIJ教員による共同研究が科研費に採択される等、教員間の研究交流が進んだ。</p> <p>④ BST生徒の本学授業への聴講生受け入れに関する協定を締結した。</p>
<p>3. 全学的なグローバル人材育成の推進</p> <p>① クイーンズランド大学とのダブル・ディグリー・プログラム、TUIJとの「3+1」MiMプログラムの導入によって、より高度な英語力とより専門的な学びへのチャレンジを促進する。</p> <p>② 留学プログラムの渡航前・帰国後教育の強化として、非国際系学科学生を対象に新科目を開設すると共に、国際学部では教科内容の充実を図る。</p> <p>③ 海外協定校とのコラボレーションによるCOIL (Collaborative Online International Learning)型国際共修プログラムやLEPP※等のオンライン交流プログラムを強化する。</p> <p>※ Language Exchange Partner Program 海外協定大学の学生とオンラインでお互いの言語や文化を学び合うプログラム</p> <p>④ グローバルな環境で自らの能力を発揮できる人材を在学中の4年間を通じて育成することを目的に、非国</p>	<p>3. 全学的なグローバル人材育成の推進</p> <p>① クイーンズランド大学ダブル・ディグリー・プログラム、TUIJ「3+1」MiMプログラム、TUIJダブル・ディグリー・プログラムの3つを学位取得プログラムとして位置づけ、2年次からの登録制とした。今年度は18名が登録し、各大学のプログラムへの出願を目指してチャレンジを続けた。</p> <p>② 全学共通教育センターの一般教養科目として、渡航前の「海外留学スタートアップ講義」と、帰国後の「海外留学フォローアップ演習」の2科目(前後期開講)を開設した。</p> <p>③ オンラインを使った海外大学の学生とペアで学ぶ言語交換プログラム(LEPP)を、5か国8大学と連携して行い、英語・中国語・韓国語の3言語合計で延べ227人が参加した。</p> <p>④ 4年間を通じて、学ぶ認証プログラムである「Showa Global Liberal Arts Program (S-GLAP)」を開始し、</p>

<p>際系学科学生を対象とした「昭和グローバル・リベラルアーツ・プログラム（仮称）」を開発する。</p> <p>⑤ 多様な海外／国内交流／オンラインプログラムを体系化・可視化し、適切に情報提供することで、学生一人一人が自分にあったプログラムを選べるように環境整備を行う。</p>	<p>対象となる 11 学科から合計 42 名の学生が参加した。</p> <p>⑤ 在学生向けのホームページ「国際交流センター在学生ポータルサイト」のメニュー整備し、各プログラムの情報や説明会動画等を一元的に配信する仕組みを整えた。</p>
<p>4. 外国人留学生の受け入れ促進</p> <p>① 渡日型日本語集中プログラムの参加促進のため、新たにオンライン初中級日本語プログラムを開発し、協定大学の拡充及び連携強化を図る。</p> <p>② コロナ禍で実施できなかった短期受け入れプログラムについて、オンラインの可能性も考慮しつつ、適切な形式で再開する。</p> <p>③ コロナ禍において、外国人留学生が安心・安全、確実に渡日して学生生活を送れるよう、教職員及び国内学生による支援体制を充実させる。</p>	<p>4. 外国人留学生の受け入れ促進</p> <p>① オンライン初中級日本語プログラムを開発し、既存協定校以外にも幅広く海外の大学にプロモーションを行った。この結果、日本語学習者の多い 2 大学（マレーシア、ベルギー）と協定を締結した。</p> <p>② 外国人留学生と本学学生とが共同で学ぶ国際共修型プログラムとして、日中韓プログラムをオンラインで行った。協定校の上海外国語大学（中国）、誠信女子大学（韓国）と本学の 3 校から学生が参加した。</p> <p>③ 水際対策の影響で来日ができない学生や渡日が遅れる学生が不利益を生じないよう、海外滞在の学生もハイブリッドで参加できる仕組みを整えた。これにより、コロナ前と同水準の 155 名の留学生を受け入れた。</p>

1. 概況

図書館では、蔵書整備として開架室以外の図書を3年度に1回の頻度で循環させて適切に実施できるようにするため、移動先の書庫(4室)約36万冊分の図書移動と空棚調整を伴う図書移動作業を行った。

また、近代日本主要新聞の原紙及び欠号・未所蔵巻を復刻版で補完し、近代文学及び文化・社会等の調査・研究活動の進展に寄与した。

2. 計画に対する報告

キャンパス整備 (図書館内図書移動作業・36万冊分・業務委託)	
<事業計画>	<事業報告>
2022年度の図書館蔵書整備事業として、地下書庫内約36万冊の資料移動と開架室から書庫への約4万冊の資料の移動を行なう。地下書庫内資料移動及び再配架は、図書館地下1・2F書架計画書に基づき実施する。 開架室から地下書庫への資料移動は、経常業務委託として実施する。	5月下旬より実施(5/30～6/3) 図書約36万冊分を移動し、蔵書の適切な運用管理が可能となった。

図書設備整備事業：近代日本の主要新聞資料(明治期・大正期・昭和前期)購入(私立大学等研究設備整備費補助金)	
<事業計画>	<事業報告>
近代日本主要新聞は、各専門主題の研究及び史実調査等に欠かせない重要文献である。 明治期・大正期・昭和前期の資料・情報は、戦災により焼失、逸失により少なく、収集も容易ではない。近代日本主要新聞の原紙及び欠号・未所蔵巻を復刻版で補完し、昭和女子大学の重要な特殊コレクションの充実に努める。また、大学院文学研究科・生活機構研究科をはじめ、学部各専門領域における近代文学研究及び文化・社会等の調査・研究活動の進展に寄与する。 なお、この事業は令和4年度私立大学等研究設備整備費補助金の交付を受けて実施する。	予算と補助金にて以下の新聞復刻版を購入した。 ① 二六新報 復刻版(不二出版) 1巻～48巻 全48巻 ② 郵便報知新聞 復刻版(柏書房) 明治5年1号～明治27年6635号 全82巻 ③ 時事新報 復刻版(柏書房) 大正8年1月～6月 全1巻 ④ 都新聞 復刻版(柏書房) 昭和13年5月～昭和17年9月 全53巻 ⑤ 中外商業新報 復刻版(柏書房) 明治22年1月～明治23年12月 全12巻 ⑥ 日本 復刻版(ゆまに書房) 第2巻～第4巻

1. 概況

光葉博物館では、展覧会関連イベントである講演会のハイブリッド実施を通じて、より多くの人々がイベントに参加できるようにすることで、全学的な利用促進を図った。また、「博物館実習Ⅰ」「博物館実習Ⅱ」をはじめとする授業における利用を促すと共に、学芸員課程履修学生のほぼ全員を館務実習生として受け入れることで、より積極的活用を図ることができた。

2. 計画に対する報告

全学的な利用促進と博物館実習でのより積極的活用を計画する	
<事業計画>	<事業報告>
① 全学的な利用促進を図る。 ② 博物館実習での積極的活用	① 展覧会関連イベントとしてトークショー、シンポジウムをハイブリッド形式で実施することで、学内の参加を促すと共に展覧会の周知を図った。 ① シンポジウムにおいて人間文化学部、食健康科学部の学生発表を取り入れることで、学部・学科の垣根を超えた学生関与の在り方を示し、より広範囲な利用を促した。 ② 学芸員課程のほぼ全員を館務実習生として受け入れると共に、上記トークショーの際には当日の業務を体験してもらうことでより高い教育的効果を上げることができた。 ② 「博物館資料論」の授業において施設見学、「博物館実習Ⅰ」の授業においては博物館資料の貸出しをそれぞれ行った。また「博物館実習Ⅱ」の授業の一環として学生に上記シンポジウムの当日業務を体験してもらった。

1. 概況

ダイバーシティ推進機構では、企業のより発展的な女性活躍を含むダイバーシティ推進を支援するため、社会人向けのキャリアカレッジを運営し、会員制度を設け、6つの次世代リーダー育成プログラムを実施した。2022年度の会員企業数は43社で、85名がプログラムに参加した。

また、希望があった会員企業に対して、女性活躍推進やダイバーシティ推進の社内研修を実施し、計550名以上が参加した結果、企業のダイバーシティ推進に寄与することができた。

2. 計画に対する報告

ダイバーシティ推進と女性支援の充実	
<事業計画>	<事業報告>
ダイバーシティ推進機構が実施するセミナー等への参加促進を図る。 ダイバーシティ推進機構と女性文化研究所、現代ビジネス研究所の連携による働く女性向けのイベントを計画する。 キャリアカレッジにおいて、女性活躍を推進するためのプログラムを充実させると共に、会員企業や個人会員の増加を図る。	① 従来活用してきた新聞広告に加えて、google や yahoo、Facebook の web 広告を掲載した。 ② 本機構と女性文化研究所で打ち合わせを行い、2023年10月にセミナーを共催することが決定している。 ③ 対面で実施するイベント参加者や営業先に対して配付するパンフレットや販促用マスク等を作成した。

1. 概況

中高部では教育力の向上、質の保証と、文部科学省「Society5.0に向けた人材育成」を踏まえ、主体性・自立性の育成を重視し、生涯学び続ける生徒を育成することを目指した。新カリキュラムの検討、学校行事の精選、AIやICTを活用した個別生徒の学習状況や興味関心に応じた対応を行った。

特に進学指導を充実させ、生徒一人ひとりが自己の在り方生き方について考察し、自己実現を目指した努力をした結果、国公立9名合格（現役生）をはじめとして、外部難関大学進学実績の向上に結びついた。

2. 計画に対する報告

学習指導・進路指導体制強化（外部難関大学進学実績の向上）	
<事業計画>	<事業報告>
教員の教育力向上 本科コース、グローバル留学コース、スーパーサイエンスコース設定において生徒個々の可能性や才能を伸ばす。	<ul style="list-style-type: none"> ① 生徒による授業評価、教員同士による授業評価実施 ② 各コースカリキュラム改革開始 ③ 特任研究担当顧問を招聘し、新着任教員の授業観察を実施。顧問より講評を得、授業力の向上を目指す。 ④ 進学指導アドバイザー招聘し、高等部教員の進学指導方法、高校生個々の進路、学習について指導及び助言を得る。 ⑤ 授業公開研究会実施 テーマ「世界で生きた自立した学習者になる」 ⑥ 附属校合同研修会講演会実施「各付属間の学びのつながりと主体性を生み出す環境づくり」
外部教育機関との協力により、学習を手厚くし、偏差値上位校への進路選択を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ① 外部テストの受検機会を増加し、生徒の学力を客観的に評価・検証。 ② 学習の定着度を見える化する。 ③ 大学受験対策講座開設（河合塾。代々木ゼミナール）
昭和女子大学や他大学と連携し、生徒の進路選択を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ① 昭和大学、芝浦工科大学、東京理科大学等と協定。 ② 昭和女子大学との教育的運動を図る。
校内のグローバル化と海外ネットワーク強化	<ul style="list-style-type: none"> ① B S TやT U Jの連携強化し、活動や交流の質向上。 ② ユネスコスクール（ヘルシンキ国際高校）と連携し、生徒教員が交流。

入学者偏差値のUP

<事業計画>	<事業報告>
戦略的な広報を展開すると共に、受験を予定する家庭への募集案内を強化する。	<p>【広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 入試アドバイザー3名を招聘した。 ② 大手進学塾（トップ、エリア長）を訪問、情報提供 ③ 大手進学塾模擬会場として校舎貸し出した。 ④ 生徒募集の広告（学校案内、児童用リーフレット作成） ⑤ ホームページの充実 ⑥ 駅中、看板の設置

受験者数の確保と受験者層のレベルアップ。	【入試結果】 ① 受験者平均点アップ。 ② 学力層の変化から、併願校（上位校）の変化。 ③ 偏差値は5年前から8アップ。 ④ 帰国生入学者増加。（帰国生入試2回実施）
----------------------	--

教員の働き方改革	
<事業計画>	<事業報告>
従前の勤務内容を見直し、より効果的な教育活動を行う。	① BLEND フルクラウド総合型校務支援システム導入 ② デジタル採点システム導入 ③ クラブ外部指導者の招聘

学習環境の整備	
<事業計画>	<事業報告>
教育環境の計画的整備	① 机椅子更新(2/3期) ② 2号館玄関改修工事 ③ Chromebook 予備機の設置 ④ PC教室改修
安心安全の学校づくり	① 学習相談機能充実のための学習指導アドバイザー招聘 ② i-check(総合質問用紙調査)で生活指導、学級経営に活用。 ③ 生徒、保護者からの相談に対応する支援会議、カウンセリング体制の充実 ④ 新型コロナウイルス感染防止対策の徹底

1. 概況

初等部では、重点項目として「グローバル社会で通用する英語力の育成・帰国生受け入れ拡充」、「新コースの設置検討・準備」、「STEAMS 教育の充実」、「アフタースクールの拡充」の4項目を掲げ教育活動を推進した。特に新コース設置に向け、基盤となる本校のランドデザインを再構築すると共に広報活動に注力してきた。その結果、本校を志願するご家庭から評価いただき、出願総数 913 人となり、前年度比 29.5% 増と大幅な志願者獲得を図ることができた。

2. 計画に対する報告

教育力の向上と質の保証	
<事業計画>	<事業報告>
英語力を育成するため、2年生を対象に放課後 Global Program を実施する。	昨年度は1年生を対象としていたものを2年生に引き継ぎ、株式会社スタンコミュニケーションズに業務委託をして、放課後の英語プログラムを実施した。
低学年（1年生）の授業時数を1時間増加させて e-MAP を実施する。	実技系教科（音楽、図工、体育）で CLIL 的手法による e-MAP（3時間分）を実施し、1週間当たりの英語授業時数を2時間から5時間に増やした。
高学年に在籍している帰国生を対象に Global Program Intermediate を実施する。	高学年の帰国生対象に、本校ネイティブ教員が児童の英語力維持とグローバルスキル伸長を図る授業を実施した。
STEAMS 教育の拡充のため、教員対象にデータサイエンス講習会を実施する。	教員対象にデータサイエンス講習会（講師 株式会社 Rejoui：菅 由紀子氏）を実施した。その後、年度末に6年担任が授業を行った。

学習指導・進路指導の充実	
<事業計画>	<事業報告>
より良い授業を目指し、校内授業研究会を実施し、外部講師からの指導を仰ぐ。	全体での授業研究会を実施し、指導の在り方等について外部講師から助言を得た。 （国立教育政策研究所統括研究官：千々布敏弥氏）
探究学習への向上を目指し、外部講師を招き教員研修を実施する。	総合学習（昭和っ子の研究＜発表＞）、国語・算数等の教科指導を参観後に授業改善等の助言をいただいた。 （國學院大學教授：田村学氏）
新任研修、経験者研修等、教員経験に分けて研修を実施する。	新任研修では指導案作成や当日の教科指導等を通して、改善点を教示いただいた。また、経験者研修では、授業者がお互いに授業を見合い、講師を交えて事後研究を継続する等により授業改善を図った。（開智学園中学校・高等学校元校長：宍戸隆一氏）
① 本校として初めての授業公開研究会（第1回目）を実施する。 ② 進路指導強化のため、担当部長を配置した。男子児童対象に男子中高一貫校等との連携進学先を開拓する。	① 初等部の教育活動を教育関係者に公開した。合わせて国立教育政策研究所統括研究官：千々布敏弥先生、立教大学経営学部教授：中原淳氏を招き、特別対談を実施した。 ② 世田谷学園、芝学園、駒場東邦等の男子中高一貫校を本校に招き、学校説明会・個別相談会を実施した
キャリア教育（進路指導）の一環として、国内外の社会情勢、教育環境等の講演会を開催する。	保護者対象に、キャリア教育講演会を開催して啓蒙した。（森上教育研究所アソシエイト：高橋真実氏、Global Learner's Institute 代表：齋木稔氏）

募集活動の強化	
<事業計画>	<事業報告>
適正定員と学級編成を見直し、新たなコースの導入準備を進める。	文科省の35人学級を標準と考え、個別最適化を目指した入学定員の適正化や新コース設置等の学級編成について計画・準備を進めた。
戦略的広報活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ① 本校の志願者傾向を分析して広報戦略を立て、幼児塾・教室との連携を図りながら広報活動を行った。 ② 学校での説明会のみならず、オンライン・動画配信・学校外での説明会・相談会等、積極的に広報活動を実施した。 ③ ホームページをリニューアルすると共に、SNSや各種メディア発信、媒体露出を強化した。

学内外との連携	
<事業計画>	<事業報告>
BST、TUJと積極的に連携するよう働きかける。	BSTとのミニ運動会（Sports Festival）や授業交換会、また、TUJ学生のインターンシップで、初等部児童と交流する機会が増えた。
併設大学・他大学との連携を図る。	初等教育学科学生や都内理系総合大学の学生が、学校体験活動4人、教育実習2人、学習支援8人として、児童の教育活動支援を行った。

1. 概況

こども園では、コロナ対策を万全にしながら日々の教育・保育や行事・イベントを継続した。中でも特別教育活動の英語では、ネイティブレベルの教員を2名常駐させることで、生活の中で英語と関わる機会が増え、英語でのアクティビティーも活性化した。また、園児募集強化のため、幼稚園フェスタに積極的に参加し、園の魅力アピールすると共に、園独自の広報グッズも揃え、多くの家庭が説明会・見学会に参加した。

2. 計画に対する報告

日々の遊びと専門性に特化した特別活動のバランスの良い提供	
<事業計画>	<事業報告>
① English project＝グローバル化が進む世界に羽ばたく人材となる基礎を養い、2歳児から小学校就学前まで一貫して英語と関わる教育環境を整備する。	① ネイティブレベルの教員が2名、週4・5日（7時間勤務）で常駐することで、日々の生活の中で英語が活用され、アクティビティーを通して、子どもたちから自発的に英語が発せられるようになった。
② 特別教育活動の充実。	② 子どもたちの遊びの中で人気だったサッカーを特別活動として取り入れた。外部講師を招いて、年間8回のサッカー活動を実施した。

人材育成プログラムの構築と若手教育の充実	
<事業計画>	<事業報告>
5年後の中堅層の厚みのある教育・保育体制を実現するために、若手教育プログラムを充実させ、1～5年目の保育教諭が中期的に成長することを促す。	① 1～3年目の保育教諭が、年間でオンデマンド研修を受講し、自ら伸ばしたい項目を選択した。
	② 東京都からのキャリアアップ補助金を活用し、積極的に外部研修に参加。

他部門との連携強化	
<事業計画>	<事業報告>
学生アルバイトの受け入れ（年間10名程度）	昭和女子大学初等教育学科の学生9名、心理学科の学生1名、管理栄養学科の学生1名、大学院生2名の計13名の学生を保育補助として受け入れた。

保護者との連携による教育・保育の向上	
<事業計画>	<事業報告>
適正定員と学級編成の見直し	① 共働き家庭のニーズに合わせて、3, 4, 5歳児クラスの預かり保育の定員を2名ずつ増やした。
	② 非常に申込者数が多い1歳児クラスの定員を2名増やした。

1. 概況

人見記念講堂は約40年ぶりに改修工事を実施、2022年3月からのリニューアルオープンにむけて、外部貸出基準の見直しと割引料率の改定、教育機関の講堂としてのクオリティを維持しつつ、ポップス系の公演を幅広く受け入れるよう、大きく方針を転換した。その結果、新型コロナからの回復もあり、貸出総数が約20%増え、貸出収入も前々年比約25%増を達成することができた。

2. 計画に対する報告

経営基盤強化（収益増を図るための方策実施）	
<事業計画>	<事業報告>
① 外部貸出基準の見直し （従前は割引料率、キャンセル料、早朝深夜の料金、グッズ販売等、他の同規模のホールと比べて料金体系や徴収方法（料金システム）が単一的だった。） ② 多彩な外部利用の促進 （従前はクラシック・オーケストラ・他大学の合唱団・吹奏楽の発表会、官公庁による定番利用が多かった。）	① 料金体系について、平日と土日祝日の利用、音楽イベント主催の公演とそれ以外の利用の使用料を見直し、2段とした。その他、キャンセル料や早朝深夜の利用に関わる料金体系を見直した。 ② 公演（貸出）基準を見直し、事前協議、精査によって、より幅広い音楽ジャンルの使用を受け入れた。 （ゲーム音楽、4Kデジタルリマスターコンサート、その他新参アーティスト等）

3 各部門の詳細

1. 組織

- A. 新型コロナウイルス感染症予防対策を担当する危機対策本部の運営を継続した。また、時差勤務・在宅勤務・時短開室勤務等を併用しつつ、職域接種を2回実施して感染防止と業務遂行の両立を図った。
- B. 以下の組織変更を行った。
- ① 法人

前年度に設置した『「人事戦略に関する提言を行う会」ワーキンググループ』の最終提言を受け、職員の評価制度、給与制度、人材開発等について施策し、組織強化とエンゲージメントの醸成を図るため、新たに理事長直轄の「人材戦略本部」を設置した。
 - ② 大学
 - ・学園の出版機能の向上を図るため、大学院の近代文化研究所における学苑編集業務を学園本部広報部に出版会を新設し移管した。
 - ・国際学部の英語コミュニケーション学科及び国際学科の教授室を統合し、両学科業務の円滑かつ効率的な遂行を図るため、国際学部事務室を新設した。
 - ・終身雇用で採用した助手を事務職員に資格変更した。
 - ・主任助手の役職を新設し、所属長の特命業務及び助手業務の取りまとめを行い円滑かつ効率的な業務遂行を図れる体制を整備した。
 - ③ 小学校
 - ・統括校長：外部から新たな校長を迎える当たり、昭和小学校及び昭和中学校・高等学校における教育連携の更なる強化を図るため、前年度に昭和小学校及び昭和中学校・高等学校の両校を担当した校長を統括校長として配置した。
 - ・地域連携渉外部長：本学ステークホルダー及びアフタースクール等との連携を強化し、児童の学校生活をより豊かにすることを目的とし外部から配置した。

2. 人事

- A. 育児介護休業法の改正に伴い、本学規定を改定した。
- B. 働き方改革関連法令に基づく時間外勤務の累計時間及び日数等に応じて、勤務管理システムから対象者及び所属長等にアラートを配信し、過重労働を抑制するための機能を導入した。
- C. 役職及び職務手当の見直しを図った。
- D. 給与及び勤勉手当明細書並びに源泉徴収票を電子化し、教職員各自が時間と場所を選ばずに取得できる Web システムを導入することにより利便性の向上とペーパーレス化を図った。
- E. 年末調整について、Web システムを利用した作成・申告方式に変更し、教職員の負担軽減及び業務効率を促進した。
- F. 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率を達成した。
- G. SD 活動の主な取り組みは以下の通り。
- ① コロナ禍においても、職員が日本能率協会（延べ 30 名）、早稲田アカデミックソリューション（延べ 20 名）の外部研修を受講した。

- ② 大学部門、法人部門の内部研修会として、所属別に全常勤職員参加型の勉強会を実施した（参加率 97.6%）。
- H. 円滑な組織体制の整備と高齢化に対応するため、事務職員の年間2回の公募及び役職者への早期登用を行った。
- I. 大学では、管理職の高齢化及び中堅職員の早期抜擢を図るため、管理職公募による教学支援センター学生支援課長を配置した。
- J. 昭和小学校の更なる発展を図るため、外部出身の校長を配置した。
- K. 人件費比率は、学園の中期方針の上限 55.0%に対して、これを下回ることができた。

3. キャンパスの整備・改修工事

2022 年度に実施した主な改修工事等は以下の通り（主要 14 件）。

内 容
正門及び守衛室改修工事
国際学部 学部事務室新設に伴う 3 号館改修工事
2 号館実験室(4L05)改修工事
北校宅新築工事
普通教室アクティブラーニング対応 机・椅子更新
キャンパス内の ICT 環境整備
3 号館カフェテリア建設工事
中高部通用口改修工事
教職員他トイレ改修工事
初等部厨房機器更新工事
省エネ機器更新工事
視聴覚施設更新工事（プロジェクター他）
セキュリティ機器改修・更新工事
デジタルワイヤレスマイク更新工事（講堂）

A. キャンパス内の ICT 環境整備

- ① 学園ネットワーク更新（令和 4 年度私立学校施設整備補助金の交付を受けて実施）
無線 LAN 入れ替え（1 号館・8 号館）
- ② 仮想基盤サーバ入替（学内サーバ 65 台相当分の統合運用管理）
- ③ 教職員業務用ノート PC 入替（800 台）
- ④ Adobe 包括契約（PC 教室・図書館・研究室での学生の製品利用、学生の持参端末での製品利用※一部学科）

B. その他の主な取り組み

- ① 委託管理業者（守衛業務含む）の見直しによる学内セキュリティの強化
- ② 学寮（東明学林）の散策路安全強化及びバリアフリートイレ整備

4. 中期的な計画及び事業計画の進捗

部門等	内容	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績		
大学院・大学	人事	大学常勤教員数	210	215	211	
		大学非常勤教員数	509	472	465	
		常勤教員割合	29.2%	31.3%	31.2%	
		附属校常勤教員数	155	153	155	
		常勤職員数	201	197	200	
	研究	研究論文発表数	220	193	182	
		外部研究資金獲得件数(科研費関係)	35	50	53	
		外部研究資金獲得件数(その他委託研究等)	8	14	19	
		外部研究資金総額(円)	31,150,000	40,214,362	47,480,184	
	教育	常勤教員開設講座数前期(大学院・大学)	1,320	1,234	1,179	
		常勤教員開設講座数後期(大学院・大学)	1,232	1,196	1,122	
		常勤教員担当講座数(平均)	6.1	6	5.4	
		常勤教員あたり学生数(大学)	29.0	29	30.1	
		81人以上過大クラス数(大学合計3,548講座)	293	239	249	
		81人以上過大クラス割合(大学合計3,548講座)	8.2%	6.7%	7.1%	
		10人未満過小クラス数(大学合計3,548講座)	488	447	389	
		10人未満過小クラス割合(大学合計3,548講座)	13.7%	12.6%	11.1%	
		公開授業数・割合	-	-	-	
		PBL・対話型授業数・割合	-	-	-	
		外部協働プロジェクト活動の件数	不明	103	122	
	学科別目標資格等試験合格率	-	-	-		
	国際	海外大学への派遣学生数・割合	66	132	122	
		昭和ポストンへの留学者数(1学期以上)	206	425	356	
		昭和ポストンへの留学者数(1学期未満)	29	52	211	
		テンプル大学日本校派遣学生数	34	50	41	
		海外短期研修参加者数(昭和ポストンを除く)	149	87	99	
		外国人留学生数	106	116	155	
	キャリア	インターンシップ受入企業数	111	124	204	
		インターンシップ参加学生数	334	316	387	
		大学卒業者の実就職率	92.0%	92.6%	93.8%	
	高等学校	キャリア	卒業生数	196	189	179
			他大進学者数	107(54.6%)	115(60.8%)	104(58.1%)
			国公立大合格件数	2(2.0%)	3(1.5%)	9(5.0%)
医薬保健看護系進学者数			26(13.3%)	24(12.7%)	24(13.4%)	
理系学部進学者数			24(12.2%)	28(14.8%)	11(6.1%)	
アドミッション	大学部門	一般入試	10,036	9,615	9,890	
		推薦その他	1,311	1,357	1,394	
		志願者総数	11,347	10,972	11,284	
	入学者数	1,522	1,682	1,675		
	中学校	志願者数	1,435	1,302	950	
		入学者数	195	226	220	
	小学校	志願者数	307	406	917	
入学者数		119	102	105		
学園規模	在籍者数	大学院・大学	6,172	6,307	6,379	
		中学高等学校	1,219	1,198	1,199	
		小学校	651	655	648	
		こども園	222	223	231	
		プリティッシュスクール	765	751	711	
		在籍者総数	9,029	9,134	9,168	
財務	事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)	16.5%	12.8%	10.8%		
	人件費比率 (人件費/経常収入)	49.1%	49.3%	48.5%		
	学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	76.1%	74.4%	74.9%		

5. 優秀者表彰と奨学金贈呈

- ① 人見記念奨学生（大学院・大学・高等学校）：人物及び成績が著しく優秀な者、模範となる実績を残した者
- ② 成績優秀奨学生（大学院・大学・高等学校）：人物及び成績が著しく優秀な者
- ③ 稲穂奨励基金奨学生（大学）：芸術、スポーツ等において優れた業績をあげた者または団体
- ④ 水上奨励基金奨学生（日本語日文学科）：日本語・日本文学・書道等、日本文化と関わりのある領域で業績をあげた学生または団体
- ⑤ 熊澤育英基金奨学生（初等教育学科・健康デザイン学科・管理栄養学科・食安全マネジメント学科）：本学大学院への進学を目指している者

創立記念式典で次の奨学生を表彰し、奨学金を贈呈した。2021年度の奨学生数は以下の通り。（合計 236名）

種別	部門	人数
人見記念奨学生	大学院	2名
	大学	42名
	高等学校	6名
	合計	50名
成績優秀奨学生	大学院	5名
	大学	136名
	高等学校	45名
	合計	186名
稲穂奨励基金奨学生	大学	6名、1団体
水上奨励基金奨学生	大学	1名
熊澤育英基金奨学生	大学	1名

6. 各種媒体による紹介

学園関係者が紹介された主なメディア数は以下の通り。

氏名	媒体
坂東眞理子 理事長・総長	テレビ2・ラジオ5・WEB50・新聞23・雑誌52 イベント12・書籍3
小原奈津子 学長	WEB1・イベント1
川平朝清 名誉理事	WEB6・新聞6
伊藤セツ 名誉教授	WEB1・イベント1
平井法 名誉教授	テレビ1・WEB1
木村信之 名誉教授	テレビ1
英語コミュニケーション学科 杉田敏 客員教授	雑誌1
英語コミュニケーション学科 森博英 教授	雑誌1
英語コミュニケーション学科 小西卓三 准教授	書籍1
英語コミュニケーション学科 重松優 専任講師	テレビ1・WEB3・新聞1
国際学科 川畑由美 教授	WEB1・雑誌1
国際学科 ボルジギン 呼斯勒 教授	書籍1
国際学科 柏木厚子 特任教授	WEB2・雑誌2
国際学科 米倉雪子 准教授	イベント1
ビジネスデザイン学科 今井章子 教授	WEB1・雑誌1・書籍1
ビジネスデザイン学科 馬場康志 教授	WEB1
ビジネスデザイン学科 本合暁詩 教授	WEB1・雑誌1
ビジネスデザイン学科 小西雅子 特命教授	テレビ1・WEB5・雑誌2・イベント4
ビジネスデザイン学科 三浦紗綾子 専任講師	書籍1
会計ファイナンス学科 山田隆 教授、学生	WEB1
会計ファイナンス学科 加納輝尚 准教授	雑誌1
会計ファイナンス学科 高木俊雄 准教授	WEB4・新聞2・書籍1
会計ファイナンス学科	新聞1
日本語日本文学科 黛まどか 客員教授	テレビ1・WEB2・新聞1
日本語日本文学科 近藤彩 教授	テレビ1・イベント5
日本語日本文学科 市川清史 准教授	書籍1
日本語日本文学科 大場美和子 准教授	書籍1
日本語日本文学科 山田夏樹 専任講師	イベント2・書籍1
日本語日本文学科	WEB1・新聞1
歴史文化学科 大谷津早苗 教授	WEB1・新聞1・イベント1
歴史文化学科 松田忍 准教授	WEB3・新聞2
歴史文化学科 鶴岡明美 准教授	WEB1・新聞1
歴史文化学科 野口朋隆 准教授	WEB2・雑誌2・イベント2

氏名	媒体
歴史文化学科 湯上良 准教授	雑誌 1
歴史文化学科 田中真奈子 准教授	テレビ 1
歴史文化学科 三野行徳 専任講師	WEB 3・新聞 4・イベント 3
歴史文化学科 依田徹 非常勤講師	テレビ 1
歴史文化学科 堀内正昭 非常勤講師	テレビ 1
歴史文化学科 遠藤由紀子 非常勤講師	新聞 1・イベント 1
心理学科 清水裕 教授	書籍 1
心理学科 田中奈緒子 教授	WEB 1
心理学科 藤島喜嗣 教授	WEB 1
心理学科 松永しのぶ 教授	イベント 1
心理学科 本多ハワード素子 准教授	イベント 1
心理学科 池上真平 専任講師	WEB 1
心理学科 増淵裕子 専任講師	イベント 1
心理学科 岩山孝幸 助教	WEB1
心理学科 渡邊寛 助教	書籍 2
福祉社会学科 伊藤純 教授	WEB 1・雑誌 1
福祉社会学科 北本佳子 教授	新聞 2・雑誌 2・イベント 1
福祉社会学科 李恩心 准教授	WEB 1
福祉社会学科 熊谷大輔 専任講師	イベント 2
福祉社会学科 学生	テレビ 1・WEB 1
現代教養学科 粕谷美砂子 教授	雑誌 1
現代教養学科 福田淳子 教授	テレビ 1・WEB 1・新聞 2・イベント 1
現代教養学科 フフバートル 教授	ラジオ 1
現代教養学科 シム チュン・キャット 准教授	イベント 2
現代教養学科 天笠邦一 准教授	テレビ 1・WEB 3・新聞 1
現代教養学科 相尚寿 専任講師	書籍 1
現代教養学科 八木良広 助教	WEB1・新聞 1
初等教育学科 石井正子 教授	WEB3・イベント 1
初等教育学科 白敷哲久 准教授	テレビ 1・WEB 1・イベント 1・書籍 2
初等教育学科 森秀樹 准教授	WEB 1・新聞 1
初等教育学科 プロジェクト	WEB 4・新聞 2
管理栄養学科 佐川敦子 准教授	WEB 1・書籍 1
健康デザイン学科 山中健太郎 教授	WEB 1・新聞 1
健康デザイン学科 不破真佐子 准教授	WEB 1・書籍 1
健康デザイン学科 黒谷佳代 専任講師	書籍 1
食安全マネジメント学科 清野誠喜 教授	イベント 1
食安全マネジメント学科 梅垣敬三 教授	テレビ 1・WEB 2

氏名	媒体
食安全マネジメント学科 青木美保 准教授	WEB 1
食健康科学部 プロジェクト	WEB 1・新聞 3
環境デザイン学科 杉浦久子 教授	WEB1・イベント 1
環境デザイン学科 田村圭介 教授	テレビ 4・WEB13・新聞 8・イベント 2
環境デザイン学科 オオニシタクヤ 准教授	WEB 3・イベント 1
環境デザイン学科 番場美恵子 准教授	WEB 1・イベント 1
環境デザイン学科 森部康司 准教授	WEB 1・雑誌 1
環境デザイン学科 内田敦子 専任講師、学生	WEB 1・新聞 1
環境デザイン学科 菊田琢也 専任講師	WEB 3・新聞 1
環境デザイン学科 安藤幸央 非常勤講師	WEB 1
環境デザイン学科 高野公三子 非常勤講師	WEB 1・新聞 1
全学共通教育センター 友野清文 教授	WEB5・新聞 3
全学共通教育センター 緩利誠 准教授	WEB 1・新聞 1
全学共通教育センター 水戸部賀津子 専任講師	イベント 1
全学共通教育センター 白河桃子 客員教授	WEB 11・イベント 5・書籍 1
大学について	テレビ 1・WEB37・新聞 8・雑誌 14
大学院について	WEB 2・新聞 4・雑誌 4
キャリア支援センター 磯野彰彦 センター長	WEB 1・雑誌 2
キャリア支援センター	新聞 1
国際交流センター 山崎真伸 センター長	WEB 1・雑誌 1
教育支援課 佐藤美恵子 主任	雑誌 2
学生（プロジェクト以外）	テレビ 4・ラジオ 1・WEB 6・新聞 2・イベント 1
学生プロジェクト（ゼミプロジェクト含む）	WEB 2・イベント 2
クラブ・サークル	WEB 1・雑誌 1
秋桜祭実行委員会	WEB 1
学生ボランティアコーディネーターENVO	WEB 1
現代ビジネス研究所 プロジェクト	テレビ 3・ラジオ 2・WEB 19・新聞 9・イベント 1
熊平美香 キャリアカレッジ学院長	WEB 5・新聞 1・イベント 7・書籍 1
ダイバーシティ推進機構 海原純子 客員教授	WEB 5・新聞 2
ダイバーシティ推進機構	WEB 1・新聞 1
光葉博物館	WEB 1・新聞 1
近代文化研究所 堀内正昭 客員研究員	WEB 1・雑誌 1
近代文化研究所	雑誌 2
国際文化研究所 江島明義 客員研究員	WEB 1
国際文化研究所 志摩園子 所長、友田博通 教授	WEB 1
女性文化研究所 宮坂順子 研究員	WEB 1
女性文化研究所	WEB 1・新聞 1

氏名	媒体
現代ビジネス研究所 八代尚宏 特命教授	テレビ 2・WEB 35・新聞 9
現代ビジネス研究所 小島慶子 特別研究員	WEB 14・イベント 1・本 2
現代ビジネス研究所 橋本之克 研究員	WEB 1
現代ビジネス研究所 西村美奈子 研究員	WEB 2・新聞 1・雑誌 1
現代ビジネス研究所 美浦幸子 研究員	WEB 1
附属昭和小学校 真下峯子 校長 統括校長 前田崇司 校長	WEB 1
附属昭和小学校	WEB 5
附属昭和中学校・高等学校 真下峯子 校長	ラジオ 1・WEB 7・新聞 3・雑誌 2
附属昭和中学校・高等学校 田中史織 教諭	WEB 1・新聞 1
附属昭和中学校・高等学校 生徒	WEB 2
附属昭和中学校・高等学校	テレビ 1・WEB6・新聞 2

1. 研究所

各研究所の活動は以下の通り。

A. 近代文化研究所

- ① 「近代文化研究所紀要」刊行（「学苑」から分離独立）※研究ノートを含む

内容	論文数
第18号（2023年2月）	2

- ② 『ブックレット近代文化研究叢書』刊行

『ブックレット近代文化研究叢書16 『古事記』にみる敗者の形象』（烏谷 知子著：157頁 B5判・300部）
初版第2刷刊行

- ③ 『夏目 漱石 修善寺の大患前後』出版記念講演会開催

内容	開催日
「修善寺の大患前後と『思ひ出す事など』（昭和女子大学オーロラホール+オンライン配信） 講師：石崎 等氏（立教大学名誉教授）	7月9日

- ④ 公開シンポジウム開催（1回）

内容	開催日
第2回公開シンポジウム「今、国会議事堂を読み解く」（昭和女子大学コスモスホール） パネリスト：堀内 正昭氏（昭和女子大学近代文化研究所客員研究員）、御厨 貴氏（東京大学 先端科学技術センターフェロー）、清水 唯一朗氏（慶應義塾大学教授）	10月15日

- ⑤ 所員勉強会開催（1回）

内容	開催日
「音楽という文化を支える心理的基盤」 池上 真平氏（昭和女子大学人間社会学部心理学科専任講師・生活心理研究所所属教員）	12月8日

B. 女性文化研究所

- ① 研究会開催（2回）

内容	開催日・実施方法
「ニューヨークの現場から：なぜ現代社会メディアに女性の視点が必要か」 報告者：我謝 京子 昭和女子大学特命教授	7月13日 対面+オンライン
研究員・特別研究員合同報告会	2月9日・オンライン

- ② シンポジウム開催（2回）

タイトル	内容	開催日・実施方法
「女性文化研究所紀要」50号刊行記念 シンポジウム：これからの女子大学と女性・ジェンダー研究	「女性文化研究所紀要」50号発行にあたり、 今後の活動を見据え、学内外の女性学研究に 携わる方からの意見を交えながら、研究のあ り方を検討した。	7月31日・オンライン

環境とジェンダー	話題にあがることの多い環境とジェンダーの問題を専門家と事業実施現場それぞれの立場から検討した。	3月11日・オンライン
----------	---	-------------

② 昭和女子大学女性文化研究賞・昭和女子大学女性文化研究奨励賞（坂東 眞理子基金）の顕彰（1名）

第14回昭和女子大学女性文化研究賞 （坂東 眞理子基金）	鈴木 正崇氏（慶應義塾大学名誉教授） 『女人禁制の人類学：相撲・穢れ・ジェンダー』（法藏館）
第14回昭和女子大学女性文化研究奨励賞 （坂東 眞理子基金）	該当者なし

③ 刊行物(5点)

『女性文化研究叢書 第13集 コロナ禍の労働・生活とジェンダー』

『女性文化研究所 Newsletter』No.78、79

『女性文化研究所紀要』第50号

『スマートワーク経営における働き方のコンセプト「ワーク・イン・ライフ」』WORKING PAPER No.41

C. 国際文化研究所

① 実施事項

タイトル（開催場所）	内容
グローバルセミナー Shorna-Kay Richards 駐日ジャマイカ大使の講演（昭和女子大学にて開催）	「ジャマイカ女性の社会情勢」だけでなく、ジャマイカの歴史・経済・文化・日本との関係、また東京オリンピックにおけるジャマイカ選手と日本人スタッフのエピソード等も講話いただいた。
グローバルセミナー Inga Nyhamar 駐日ノルウェー大使の講演（昭和女子大学にて開催）	ノルウェーのジェンダー政策やワークライフバランス等について講話いただいた。
グローバルプロジェクト 中国をめぐる国際関係と対中国観の変遷 シンポジウム「近代以降の周辺諸国の対中国観」（昭和女子大学にて開催）	基調講演では、近代国家としての「中国」の形成は、それまで属国・藩部とされた周辺諸国諸地域との関係、そして日本・イギリス・フランス・ロシア等の列強諸国との関係を抜きにして成り立たず、外交史料の紹介と分析を通じて丹念にご解説いただいた。その後、ベトナム及びモンゴル近現代史の視座からのコメントやディスカッションも行われた。
世界遺産ホイアン日本橋展 2023年秋開催準備 — 日越国交樹立50周年記念 —	2023年開催予定の展覧会へ向けた準備作業。ホイアン日本橋を中心に修復工事や保存地区の街並み等をリアルとバーチャル体験することで、両国のさらなる交流を促進させる為のコンテンツの開発。 先行実施として昭ルームでの模型展示(1:10MM)。メタバース空間の構築。旧市街地区の建築物等の3Dデータ化。現地と共同で現場調査を実施。
「モンゴル映画の日」開催 — 日本とモンゴル国交樹立50周年 —（昭和女子大学にて開催）	2022年5月20日に、日本とモンゴルの国交樹立50周年、昭和女子大学国際文化研究所創立30周年に際して、本学国際文化研究所主催国際シンポジウム「民主化とモンゴル映画」を開催。駐日モンゴル大使館、モンゴル国文化省後援、日本とモンゴルの研究者、映画監督、モンゴル政府映画政策担当者が発表。シンポジウムの修正後の動画を本研究所のHP等で公開する予定。

第 15 回ウランバートル国際シンポジウム「日本・モンゴル—ユーラシアからの眼差し」(モンゴル国立大学 2 号館 203 多目的室にて開催)	日本・モンゴル外交関係樹立 50 周年記念事業として、モンゴル国立大学で開催。北東アジア地域の一元化と多元性の葛藤という、今日的であると同時に歴史的である問題を取り込み、ユーラシアの眼差しから日モ両国の関係を検討。160 名余りの研究者、学生等が対面で参加した。
ベトナムドゥオンラム村食品製造所及びレストランにおける衛生環境調査	ドゥオンラム村の食品製造所 7 件、レストラン 4 件の調査を行った。調査の結果はレポートにまとめて翻訳後、ドゥオンラム村に提供した。現在ワーキングペーパー等を作成中である。
アオザイ写真撮影・アバター制作	アオザイコンテストの受賞作品、ドゥオンラム村の伝統的な染色生地によるアオザイ等計 8 着のアオザイの写真撮影を行った。また、仮想空間でのアバターを制作した。
GIS を利用した研究データのアーカイブ化に関する勉強会	外部有識者(筑波大学・小倉 拓郎助教)を招き、フィールド調査によって収集した研究データを GIS (地理情報システム) によって整理・分析する手法について検討を行った。
「失われたクメール美術」とアジアデザイン—2022 展—東京—(2022 年 12 月 22 日-12 月 29 日)	王立芸術大学、カンボジア山田アートスクール協力の約 80 作品のクメール美術作品展示。作品、活動内容、研究内容を A0 パネルに印刷し展示、解説。クメール含む、アジアの地域性・風土性を生かした作品展示を行い、日本約・カンボジア約 80 作品その他約 10 作品数多くの作品が寄せられた。集約したデータをデジタルアーカイブ化と GIS として活用する。
「失われたクメール美術」国際文化交流—恒久的世界平和を目指して—(2023 年 3 月 20 日-25 日) 王立プノンベン大学絆ホール 参加者約 500 名	作品、活動内容、研究内容を A0 パネルに印刷し展示、解説。クメール含む、アジアの地域性・風土性を生かした作品展示を行い、日本約・カンボジア約 80 作品その他約 10 作品数多くの作品が寄せられた。子供展示は関連作品約 170 作品の展示を行った。合計約 250 作品。集約したデータをフランス都市計画景観調査と対比して論じた。本事業は日本・カンボジア 70 周年記念事業として許可され日本大使館よりロゴマークを頂いている。
GIS プロジェクト「エネルギー課題・環境問題の可視化」	産業や文明の発展に基づき、人類がデザインした雄大な地形を、世界から 50 事例以上のサンプルを集め、その座標情報 (GIS) 衛星写真、詳細説明等をまとめた。これは将来、本研究所が取り組む GIS プロジェクトの重要な資料として使用する。

② 刊行物

タイトル	内容
調査データのデジタルアーカイブ化と共同研究プラットフォーム構築へ向けた試論	研究所紀要 (Institute of International Culture Bulletin, Showa Women's University, Vol.27, 2022) において、ワーキングペーパー 3 編を掲載した。
モンゴルと東北アジア研究 8 日本・モンゴル—ユーラシアからの眼差し	ウランバートル国際シンポジウムで発表された、日本、モンゴル、中国等の研究者たちの最新の研究を、論文報告集とした。2016 年に開催したシンポジウムから毎年出版、今回で第 8 巻となる。

D. 生活心理研究所

① 附属心理臨床相談室の運営

「臨床心理士」及び国家資格「公認心理師」養成のための大学院生実習施設であり、同時に女性と子どものための相談室として地域の専門機関のネットワークに位置づけられている。

- 相談件数（2022年度新規＋前年度からの継続件数） 68 件
- 延べ相談回数 208 回

② 公開講座

「親子の絆を深めるマインドフルな子育て」をテーマに、今井 正司 川村学園女子大学心理学科教授を講師に招き公開講座をオンラインで開催した。

演題	講師
親子の絆を深めるマインドフルな子育て	今井正司 川村学園女子大学 心理学科教授

③ 修了生臨床心理事例研究会

大学院修了生及び大学院生の相互研鑽の場として、心理事例研究会を行った。

④ 刊行物

『生活心理研究所紀要』第 25 号を刊行した。

⑤ 研究所プロジェクト予算によるプロジェクト研究

「心理専門職への社会的ニーズに応じたキャリア支援のあり方に関する包括的検討」
研究代表者：岩山 孝幸、渡邊 寛、百瀬 良、松永 しのぶ

⑥ 社会福祉法人共生会 SHOWA 発達相談室との連携

世田谷区発達障害児支援事業「子育てステーション世田谷・発達相談室」と密に連携し、発達相談活動をサポートした。

対面のワークショップ形式のペアレント・トレーニングと、2020 年度より開始した動画配信によるペアレント・トレーニングの両方を並行して実施した。

E. 女性健康科学研究所

① 公開講座

3 月 7 日に公開講座をオンラインで開催した。

テーマ	女性の健康科学に関わる諸問題 VI	
内容	1. 開会のことば	山中 健太郎 女性健康科学研究所 所長
	2. 健康食品素材の安全性評価に関する研究	横谷 馨倫 専任講師
	3. ニトロ化トリプトファン～生理的意義の解明に向けて～	川崎 広明 専任講師
	4. 乳酸菌を利用したワクチン開発	栴田 和彌 専任講師
	5. 経頭蓋直流刺激を用いた食行動の変容可能性	山中 健太郎 教授

② 研究成果

所員 21 名の研究成果の公表は以下の通り。

学術論文等 (27 件)

種別	国際学術雑誌	国内学術雑誌	紀要等
件数	12	9	6

学会発表等 (41 件)

種別	国際学会	国内学会
件数	11	30

F. 現代ビジネス研究所

① 研究助成金に採択された研究は以下の通り (14 件)。

研究プロジェクト名	学生	代表研究員名
大都市 (東京、大阪) とベッドタウン (埼玉、奈良) 地域におけるペットを基点とした産業の構造的特徴と変化の研究	参加	大賀 暁 研究員
アウトソーシングの活用と企業のデジタル・シフト戦略	-	奥野 辰広 研究員
長寿中小企業の事業承継・成長と"イノベーション"	-	川崎 保弘 研究員
循環型地場産業づくりに向けた新しい地域産業政策に関する研究	-	熊坂 敏彦 研究員
産官学金連携による地域活性化の仕組みに関する研究 ー佐賀県有田町を事例にー	参加	熊澤 慎太郎 研究員
市町村における住民対話を通じた脱炭素型地域発展モデルの確立 ～岩手県北地域の事例～	-	重 浩一郎 研究員
パンデミックがもたらす食生活への影響について ーコロナ禍での食の変化からー	-	田中 克幸 研究員
非常食のための食料ローリングストックによる日常食品ロス減少に関する研究 ～防災の重要性和食品ロス削減の意識を高めるために～	参加	段谷 憲 研究員
キャッシュレス決済の進展と利用要因の変化 ーキャッシュレス決済の利用はほんとうに増えているのか?ー	参加	鶴沢 真
海外と日本の出版慣行の違いと日本の作家の挑戦 ～フランス出版社が日本人作家の作品を出版する際に留意していること～	-	豊永 眞美
マチュア世代の働く女性のセカンドキャリア の意識調査 (セカンドキャリア選択の意思決定要因調査)	-	西 村 美奈子 研究員
「地域の加工技術とグローバル優位性 (5 年目) ～燕・金沢・長野の地場産業と台湾との連携可能性」	参加	根 橋 玲子 研究員
水問題と水浄化に関する研究	-	矢 代 晴 実 研究員
「不本意な在職」を引き起こすワーク・ヴァリシヨンの研究	-	吉崎 雅浩 研究員

② 研究員対象イベント・勉強会

イベント名	講師/登壇者
2022 年 4 月 26 日, 6 月 4 日, 7 月 16 日 研究員ピアサポート 勉強会 コース別学修 (Primary コース)	大賀 暁 研究員
2022 年 6 月 4 日, 7 月 13 日 研究員ピアサポート 勉強会 コース別学修 (Advanced コース)	宮 脇 啓 透 研究員

2022年11月12日 研究員サロン 「シェアリングエコノミーと地方創生」	保土田玲子 現代ビジネス研究所助教
2023年4月22日※ 2022年度研究報告会 ※実施は2023年だが、2022年度報告会として記載	助成金採択研究員、プロジェクト参加学生

③ 認定プロジェクト

現代ビジネス研究所のプロジェクト活動は以下の通り（34件）。

	プロジェクト名	責任者	協働先団体	参加学生数(人)
地域・食・デザイン系	地場産業共創プロジェクト2022 -産直めぐりとのコラボ商品開発-	地家 真紀（食安全マネジメント学科） 高尾 哲也（食安全マネジメント学科）	株式会社産直めぐり （山形県鶴岡市）	13
	「ストリートハウスマントに立ち向かう」大学・附属校連携プロジェクト	浅田 裕子（ビジネスデザイン学科）	昭和女子大学附属 昭和小学校・ 昭和中学校・高等学校	8
	木曾漆器デザインプロジェクト	桃園 靖子（環境デザイン学科）	木曾漆器工業協同組合	8
	エミリーキッズラボで探求活動をプランニングしよう	鶴田 麻也美（初等教育学科）	株式会社ビスタクルーズ エミリーママ事業部	12
	戦後史料を後世に伝えるプロジェクト -被団協関連文書-	松田 忍（歴史文化学科）	特定非営利活動法人ノーマア・ヒバク シャ記憶遺産を継承する会 世田谷区立平和資料館	13
	ビジネスプラン「鶴岡『ごっつお』産直アプリ」	志摩 園子（現代教養学科）	山形県鶴岡市役所	3
	さわる絵本プロジェクト	池田 美千絵（日本語日本文学学科）	日文・図書館学課程	5
	近現代美術の保存に向けたアーティストインタビュー・アーカイブ構築 プロジェクト	田中 真奈子（歴史文化学科）	The Getty Research Institute	17
	ブラックラムズパートナーシッププログラム	稲澤 裕子（全学共通教育センター）	株式会社リコー	20
	Hult Prize Project	八代 尚宏（現代ビジネス研究所） 今井 章子（ビジネスデザイン学科）	Hult Prize Japan	4
	株式会社三恵×昭和女子大学ファーストブラプロジェクト	高木 俊雄（会計ファイナンス学科） 小森 亜紀子（会計ファイナンス学科）	株式会社 三恵	2
	昭和女子大学×株式会社スクロールR&D「一人を楽しむ」プロジェクト	小森 亜紀子（会計ファイナンス学科）	株式会社スクロールR&D	24
	三茶グルメ女子大学-SNSによる三軒茶屋魅力発信プロジェクト-	高木 俊雄（会計ファイナンス学科）	三軒茶屋駅周辺の飲食店等	5
	品川多世代共生シェアハウス企画プロジェクト	李 恩心（福祉社会学科）	株式会社ケアメイト 一級建築士事務所teco	7
	世田谷地域交流ラボプロジェクト	保土田 玲子（現代ビジネス研究所）	世田谷区世田谷総合支所地域振興課	8
	生理用品無料配布活動	小森 亜紀子（会計ファイナンス学科）	他大学生・NPO法人他	16
	英語でSTEAM教室	高木 俊雄（会計ファイナンス学科）	テンブル大学ジャパンキャンパス	3
	「女子大生が恋する！」井の頭線プロジェクト	小森 亜紀子（会計ファイナンス学科）	京王電鉄株式会社	18
	Amazon Hub ロッカープロモーションプロジェクト	伊勢坊 綾（会計ファイナンス学科）	Amazon Japan	7
	三井住友海上×昭和女子大学「Everybody happy!全ての人に安全を」 プロジェクト	小森 亜紀子（会計ファイナンス学科）	三井住友海上火災保険株式会社 トヨタグループ	11
昭和女子大学×スフィアダ世田谷× ザミット女性活躍・地域活動プロジェクト	高木 俊雄（会計ファイナンス学科）	スフィアダ世田谷・サミット	2	
昭和女子大学×駒場東邦中学校「女子大生と男子中学生が一緒に考える」 プロジェクト	小森 亜紀子（会計ファイナンス学科）	私立駒場東邦中学校	20	
顧客・ユーザー分析とサイトのアクセス解析	小森 亜紀子（会計ファイナンス学科）	公益財団法人 パブリックリソース財団	9	
カルビー「シンボテト」×昭和女子大学 アイデアをカタチにプロジェクト	高木 俊雄（会計ファイナンス学科）	カルビー株式会社	19	
インターンシップ系	食を通じた地域支援応援プロジェクト	黒谷 佳代（健康デザイン学科）	一般社団法人ハイコラ 一般社団法人 SEEDS OF LIFE	28
	東洋文庫 Student Internship Program	牧野 元紀（歴史文化学科）	公益財団法人 東洋文庫	4
	東伊豆町魅力発信プロジェクト	豊田 千明（初等教育学科）	静岡県東伊豆町役場	6
	久慈市インバウンド戦略プロジェクト2022	志摩 園子（現代教養学科）	岩手県久慈市役所	6
	鶴岡再発見プロジェクト	志摩 園子（現代教養学科）	山形県鶴岡市役所	6
	多気町応援プロジェクト2022	廣田 拓（全学共通教育センター）	三重県多気町役場	6
	Sakura Girls Secondary School（タンザニア）支援への市民参加促進プロジェクト	今井 章子（ビジネスデザイン学科）	一般社団法人キリマンジャロの会 Mercer Japan	20
	ひょうたんで多世代交流！ 大井町プロジェクト	保土田 玲子（現代ビジネス研究所）	神奈川県足柄上郡大井町役場 昭和女子大学東明学林	11
	松田町SDGsで未来都市プロジェクト	保土田 玲子（現代ビジネス研究所）	神奈川県足柄上郡松田町役場 昭和女子大学東明学林	7
	やってみるっぺ館山プロジェクト	杉橋 朝子（英語コミュニケーション学科）	千葉県館山市役所、望海浜学寮	12

④ ビジネススキルセミナー

ビジネススキルセミナーを開講し、産学官連携活動に参加する学生の支援体制を強化した（9回）。

No.	講座名	講師
1	プロジェクト参加前に知っておくべきこと	保土田 玲子 助教
2	プロジェクトを動かす	保土田 玲子 助教
3	チームビルディングとコミュニケーション	小森 亜紀子 准教授
4	初めてのビジネスプランの立て方	前田 純弘 特別研究員
5	地方創生のために何ができるか	熊澤 慎太郎 研究員
6	かんたん戦略作り入門	橋本 之克 研究員
7	初めての企画書作成と「伝わる」プレゼンテーション	西村 美奈子 研究員
8	事例に学ぶ「商店街活性化」	滝澤 智導 研究員
9	ケーススタディで学ぶ地方創生の成功要因	保土田 玲子 助教

⑤ プロジェクト活動支援

職員ファシリテーター3名、スチューデント・アドバイザー3名を任用し、プロジェクトの運営を支援した。

⑥ 刊行物

『現代ビジネス研究所紀要』2022年度版（ウェブサイト）

G. 現代教育研究所

① 公開行事（9回）

行事名	実施日
「先生による、先生のための、先回り研修会」計2回	12月9日
先3「先生のためのロジカルシンキング」VOL1	2月18日
先3「先回りして考えてみる『答えのない問い』」VOL2	
理科教育実践講座計4回	
「紙のへんしん」と「ギア比を考えるレゴブロック工作」	5月28日
「自由研究に適した実験の検討」	7月16日
「拡張する学校を創る」研究会	10月29日
「プラネタリウム」と「紙ばねのおもちゃづくり」	12月10日
教員育成セミナー「ポスト更新講習」における私学の教員育成	11月20日
「英語絵本とCLILについて」	11月26日
公開勉強会 「私立高等学校・新学習指導要領実施に関するアンケート」報告について	1月29日

② プロジェクト活動（延べ101回）

2021年度より研究内容別のグループから研究プロジェクト単位での活動に変更した。

プロジェクト名	活動内容	実施回数
リーダーズアカデミー	SDGs達成に向けた私たちの貢献をテーマに「共創する学び」プログラムを実施（有志学生対象）	29回

Co-Creative Learning Session in SHOWA	SDGs 達成に向けた私たちの貢献をテーマに「共創する学び」プログラムを実施（有志生徒対象）	29 回
先生による、先生のための、先回り研修会	論理的思考と創造的思考に関する研修講座（主に小・中・高の教師対象）	2 回
理科授業のヒントになる動画の配信	公開講座による実践的検討、STEM 教育実践動画作成、研究報告書作成	6 回
英語絵本と CLIL（Content and Language Integrated Learning）について	オンラインイベントの開催。ミニレクチャー及び CLIL を用いたアクティビティを考える活動を実施	1 回
児童英語教育教科書改訂作業	教科書の改訂に関する打ち合わせ、出版	7 回
表現教育による<深い学び>の検証	冊子の出版に関する打ち合わせ、実践報告作成	15 回
子ども向けの創作物語による冊子の制作	物語の形式、イラストの検討、カードづくり、鑑賞カードのワークショップ	4 回
持続可能な私学教員研修のあり方を求めて	教員研修のための学習会、教職座談会実施等	8 回

③ 刊行物（5冊）

『現代教育研究所紀要』第 8 号

『現代教育研究所ニューズレター』第 10 号

『EduMate：昭和女子大学教職課程研究報』vol.7

『これからの小学校英語教育法』（第 3 版）

『子どものための舞台と人形劇をつくる』実践集

H. 光葉博物館

1. 展覧会の開催

実施した展覧会は以下の通り（5 回）。

日程	内容
4 月 2 日～6 月 26 日	春の収蔵資料展 沖縄復帰 50 年記念 「自然・くらし・心 沖縄の民具と工芸 一川平朝清コレクションを中心に」
7 月 11 日～7 月 31 日 8 月 20 日、8 月 21 日	夏の収蔵資料展 館務実習履修学生による企画展 「近代の郷土玩具から見る日本の風俗 一車偶庵コレクションより」
10 月 25 日～11 月 26 日	秋の特別展「江戸の名門料亭八百善 一その食と文化」
1 月 10 日～2 月 3 日	新春収蔵資料展 一博物館・図書館コレクション
2 月 15 日～3 月 16 日	環境デザイン学科建築・インテリアデザインコース主催 「卒業研究展 2022」

2. 展示関連イベントを以下のとおり開催した（2 回）。

- ① 「自然・くらし・心 沖縄の民具と工芸 一川平朝清コレクションを中心に」関連トークイベント
「川平朝清が語るふるさと沖縄」
- ② 「江戸の名門料亭八百善 一その食と文化」関連シンポジウム「江戸の食と文化について現代の視点から考える」

3. 刊行物

以下の図録等を刊行した（3部）。

- ① 「沖縄の民具・工芸にふるさとを思う―川平朝清の沖縄―」
- ② 秋の特別展「江戸の名門料亭八百善 ―その食と文化―」 展覧会図録
- ③ 光葉博物館報 No.26

2. 研究

1. 昭和女子大学研究助成金（一般）

研究意欲に溢れた教員、特に若手教員への財政支援を通して、研究活動の促進を図ることを目的とした常勤教員対象の競争的研究費。2022年度は10件を採択した。

2. 昭和女子大学研究助成金（博士論文出版助成）

本学園で学び博士号を授与された若手研究者のキャリア支援及び出版に関する財政支援を行うことにより、本学の研究活動の一層の促進を図ることを目指す助成金。2022年度は1件を採択した。

3. 海外学会発表支援助成金

研究のグローバル化推進を目的とした、海外の会議やシンポジウム、学会発表に関わる諸経費の助成制度。2022年度は3件を採択した。コロナ禍の渡航制限が緩和され、対面開催を再開する学会が増えたことから、渡航費や対面参加費の助成を行った。

4. 公的研究費・資金

公的研究費の獲得支援として科研費勉強会や添削サービス等を行った結果、採択件数が増加した。

① 科学研究費助成事業（新規10件・継続43件〔期間延長含む〕 合計53件）

種別	研究課題	氏名
1 [継続] 基盤研究(B)	放射光 X 線 CT による非破壊での日本刀の体系的研究：作刀技術解明にむけて	田中 眞奈子 准教授
2 [継続] 基盤研究(B)	外国人労働者の定着促進のための協働型受け入れ環境の構築	近藤 彩 教授
3 [新規] 基盤研究(C)	古英語作者不詳聖人伝作品群における女性像：テキストと言語の基礎的研究	島崎 里子 准教授
4 [新規] 基盤研究(C)	内モンゴルにおける現代モンゴル文学の文献学的研究 -1940年代を中心に-	呼和巴特爾 教授
5 [新規] 基盤研究(C)	日本人英語学習者の語彙学習モデル構築：基本動詞と定型表現ネットワーク化と意味拡張	國分 有穂 准教授
6 [新規] 基盤研究(C)	「林彪事件」に関する実証的研究	ボルジギン 呼斯勒 教授
7 [新規] 基盤研究(C)	日本の「一つ屋根型グローバル大学キャンパス」の現状と展望—東アジアとの比較から	シム チュン・キャット 准教授
8 [新規] 基盤研究(C)	正しい包丁操作を習得させるためにはファーストコンタクト以前をいかにすべきか	秋山 久美子 教授
9 [継続] 基盤研究(C)	英語母語話者の物語コーパスに基づいた慣用句を中心とした絵本教材の作成と提供	金子 朝子 教授
10 [継続] 基盤研究(C)	レビー小体型認知症の鑑別に有用な心理検査バッテリーの検討	村山 憲男 准教授
11 [継続] 基盤研究(C)	20世紀の日本・イタリア・バチカンにおける民間所在資料や地方公文書の管理	湯上 良 准教授
12 [継続] 基盤研究(C)	診療・介護・障害報酬に横断的かつ統合的な財務情報および非財務情報に関する調査研究	井出 健治郎 教授
13 [継続] 基盤研究(C)	戦後日本における世俗の慰霊空間の研究	戸田 穰 専任講師
14 [継続] 基盤研究(C)	谷文晁一門の研究—江戸後期の文人社会における交流を軸として—	鶴岡 明美 准教授

15	〔継続〕 基盤研究(C)	古・中英語期における女性聖人伝の系譜研究：Aelfricのテキストと言語を中心に	島崎 里子 准教授
16	〔継続〕 基盤研究(C)	日本人大学生英語学習者への会話指導における協働創作文活動を統合した教育法の提案	竹田 らら 特命准教授
17	〔継続〕 基盤研究(C)	教材開発を目指した高齢者介護施設における新人介護人材育成のプロセスの実態調査	大場 美和子 准教授
18	〔継続〕 基盤研究(C)	「越境による共創」で創出する中等教育カリキュラム・オープンイノベーションの探求	緩利 誠 准教授
19	〔継続〕 基盤研究(C)	基礎的な包丁操作スキルを習得させるためのバイオメカニクスの根拠と教示方法の明確化	秋山 久美子 教授
20	〔継続〕 基盤研究(C)	自閉症スペクトラムの対人社会性の解明 －主題統覚検査の物語反応と視覚運動から－	田中 奈緒子 教授
21	〔継続〕 基盤研究(C)	近代初期日本における美術・文化愛好者の再生産過程 －学校外での教習活動に着目して－	早川 陽 准教授
22	〔継続〕 基盤研究(C)	日本手話における複合述部の統語分析	浅田 裕子 准教授
23	〔継続〕 基盤研究(C)	知的障害者の中長期のキャリア形成が企業活動にもたらす効果	根本 治代 准教授
24	〔継続〕 基盤研究(C)	中小食品製造企業における営業担当者の人材育成に関する研究	清野 誠喜 教授
25	〔継続〕 基盤研究(C)	DOHaD 概念に基づく次世代を担う女性の出生体重とその後の体格	小西 香苗 准教授
26	〔継続〕 基盤研究(C)	食品中のニトロ化トリプトファン生成が生体へ及ぼす影響の解析	川崎 広明 専任講師
27	〔継続〕 基盤研究(C)	近代移行期、蝦夷地・北海道分領支配に関する歴史情報の復元的研究	三野 行徳 専任講師
28	〔継続〕 基盤研究(C)	我が国の小・中学校における STEM 教育普及に向けたプログラム開発と人材育成	白敷 哲久 准教授
29	〔継続〕 基盤研究(C)	言語マイノリティの医療保障のための患者の権利に関する比較法的研究	森本 直子 准教授
30	〔継続〕 基盤研究(C)	地域コミュニティとデジタル技術を基盤とした児童学習センター開発に関する実践的研究	森 秀樹 准教授
31	〔継続〕 基盤研究(C)	MMSE を用いたレビー小体型認知症の簡易鑑別法；高齢者に負担をかけない新しい評価	村山 憲男 准教授
32	〔継続〕 基盤研究(C)	グルタミン酸回収機構を調節する神経細胞とアストロサイトのクロストーク	林 真理子 准教授
33	〔継続〕 基盤研究(C)	快楽性食欲との関係性からみた抑制機能の操作による摂食行動の変容可能性	山中 健太郎 教授
34	〔継続〕 基盤研究(C)	食事栄養因子に基づくアラキドン酸代謝経路における統合オミクス解析法の確立	花香 博美 教授
35	〔継続〕 基盤研究(C)	地域コミュニティに基づくメディア・デザイン実践の方法論に関する研究	鳥海 希世子 専任講師
36	〔継続〕 基盤研究(C)	川端文学におけるアダプテーションの考察－活字から舞台・映像への翻案	福田 淳子 教授
37	〔継続〕 基盤研究(C)	多言語多文化社会構築に向けた高大接続のスペイン語教育	小倉 麻由子 特命講師
38	〔継続〕 基盤研究(C)	乳児保育の質向上を支える対話型園内研修の検討：「食」を通じた包括的な園理解から	遠藤 純子 准教授

39	〔継続〕 基盤研究(C)	「疲労感」軽減効果のある食品成分は「疲労そのもの」を軽減しているのか？	渡辺 睦行 准教授
40	〔継続〕 国際共同強化 B	「チンギス・ハーンの長城」に関する国際共同研究基盤の創成	ボルジギン 呼斯勒 教授
41	〔継続〕 挑戦的萌芽研究	近現代アートの保存・継承に向けた収蔵品情報管理・共有システムの構築	田中 真奈子 准教授
42	〔新規〕 若手研究	経営者の経営活動を支える補佐機能に関する研究	伊勢坊 綾 特命講師
43	〔新規〕 若手研究	自然かつ快適に身体を動かすことのできる音楽の特徴解明と楽曲への具現化	池上 真平 専任講師
44	〔継続〕 若手研究	戦後日本における「若者」を社会問題化する言説のエスノメソドロジー研究	小川 豊武 専任講師
45	〔継続〕 若手研究	貧困に起因する健康問題発症メカニズム解明とこども食堂を介した解決システム構築	黒谷 佳代 専任講師
46	〔継続〕 若手研究	グローバル時代におけるアジア系移住者のトランスナショナルな教育行動と都市空間	申 知燕 専任講師
47	〔継続〕 若手研究	イノベーションの支援者と企業家の利害対立発生メカニズム：利害の経時的変化への注目	三浦 紗綾子 専任講師
48	〔継続〕 若手研究	19 世紀プロイセンにおけるミュージアム政策の教育思想史的研究	伊藤 敦広 専任講師
49	〔継続〕 若手研究	子育て家庭に対するソーシャル・サポートが保護者及び子どもに与える効果の検証	野崎 茉莉 専任講師
50	〔継続〕 若手研究	多様な情報社会の生成過程を描く：ブータンにおけるビデオゲーム普及を手がかりとして	藤原 整 特命講師
51	〔継続〕 研究活動スタート支援	模倣から再創造へ―ルネサンス期イタリアの工房制作とその後世までの批評・受容―	永井 裕子 専任講師
52	〔新規〕 ひらめき☆ときめきサイエンス	食品と病気の因果関係を探る ―DOHaD 研究？？って、どんな研究	小西 香苗 准教授
53	〔新規〕 特別研究員奨励費	17 世紀後期イエズス会日本管区の存続戦略：プロクラドルの越境的活動を手懸りに	阿久根 晋 客員研究員

② JST 国際青少年サイエンス交流事業「さくらサイエンスプログラム」(新規 1 件)

種別	交流テーマ	氏名
さくら招へいプログラム	Designing the Future : PBL とフィールドワークを通じた社会構想	藤原 整 特命講師

5. 共同研究・研究助成等

企業との共同研究・助成を受けた研究は以下の通り (19 件)。

種別	企業等	氏名
共同研究	株式会社エスプリ	本多ハワード 素子 准教授
共同研究	パナソニック株式会社	森 秀樹 准教授
共同研究	尾西食品株式会社	佐川 敦子 専任講師
共同研究	一般財団法人 LINE みらい財団	天笠 邦一 准教授
共同研究	国立研究開発法人理化学研究所	川崎 広明 専任講師
共同研究	世田谷プラットフォーム (東京都市大学)	番場 美恵子 准教授

共同研究	坂元醸造株式会社	榊田 和彌 専任講師
共同研究	学校法人神奈川大学	三原 昌巳 専任講師
共同研究	株式会社エイジェック	小川 睦美 教授
共同研究	国立大学法人電気通信大学	黒谷 佳代 専任講師
研究助成	公益財団法人三菱財団	大場 美和子 准教授
研究助成	公益財団法人平和中島財団	フスレ 教授
研究助成	公益財団法人 日本生命財団	熊谷 大輔 専任講師
研究助成	公益財団法人 ロッテ財団	黒谷 佳代 専任講師
研究助成	金沢大学がん進展制御研究所	高尾 哲也 教授
研究助成	全国栄養士養成施設協会	調所 勝弘 教授
受託研究	一般社団法人 JAIST 支援機構	桐山 恵理子 専任講師
受託研究	特定非営利活動法人国際生命科学研究機構	池田 尚子 准教授
奨学寄附金	株式会社 G-Foods 貿易	渡辺 睦行 准教授

3. 学生支援

A. 進路・就職支援

① 社会人メンター

本年度は動画視聴形式にする等、全てのプログラムをオンラインで実施した。実績は以下の通り。

内容	開催回数	参加学生数
1. 個別メンタリング	申込件数 488 件	実施件数 453 件
2. メンターカフェ	8 回	244 名
3. メンターフェア	22 回	1,130 名
4. ミニメンターフェア	5 日	224 名
合計参加学生数		2,051 名

② 就職支援講座

以下の支援講座を実施した（85 講座・プログラム、延べ 22,496 名）。

内容	実施回数	受講者数
インターンシップ関連	4 回	1,011 名
就職ガイダンス関連	3 回	2,846 名
業界研究講座・セミナー	16 回	874 名
内定者報告会	2 回	173 名
学内合同企業説明会	11 回	810 名
就職活動基本講座	30 回	8,034 名
公務員・資格取得・模擬試験	1 回	33 名
基礎学力向上・SPI 対策	12 回	8,498 名
海外留学関連講座	6 回	217 名

③ 経済同友会によるインターンシップ（7社7名）

経済同友会「インターンシップの望ましい枠組み」に参加。参加 17 大学・高専 1 校が取り組んだ。女子大は本学、お茶の水女子大学、聖心女子大学の 3 大学。大学 1～2 年生が原則 1 か月以上の就業を体験する。

アスクル株式会社、イオン株式会社、キッコーマン株式会社、第一生命株式会社、みずほ証券株式会社、株式会社三井住友銀行、三井不動産株式会社の 7 社に 7 名の学生が参加した。

④ インターンシップ

合計 204 の企業・団体で 387 名の学生がインターンシップを体験した。

区分	事業所数	派遣人数
農林水産業・鉱業・建設業	4	10 名
不動産業	5	8 名
製造業	1	1 名
出版・印刷業	2	6 名
卸売・小売業	16	34 名
金融業	5	12 名
運輸業	2	4 名
教育・学習支援	1	6 名
医療・福祉	3	5 名
調査研究・専門技術サービス	4	9 名

区分	事業所数	派遣人数
情報通信業	8	13名
サービス業	21	37名
公務	3	4名
自由応募・プロジェクト型・海外インターンシップ等	129	238名
合計	204	387名

B. 卒業生数と就職状況

① 学位授与者数

大学院

研究科	専攻	授与者
文学研究科	日本文学専攻 博士前期課程	2名
	英米文学専攻 博士前期課程	1名
	言語教育・コミュニケーション専攻 博士前期課程	10名
	文学言語学専攻 博士後期課程	1名
	計	14名
生活機構研究科	生活文化研究専攻 修士課程	5名
	生活科学研究専攻 修士課程	5名
	心理学専攻 修士課程	7名
	福祉社会研究専攻 修士課程	29名
	環境デザイン研究専攻 修士課程	3名
	人間教育学専攻 修士課程	3名
	生活機構学専攻 博士後期課程	0名
計	52名	
大学院計		66名

前期末修了者を含む。満期退学者は含まない。

大学

学部	学科	授与者
人間文化学部	日本語日本文学科	120名
	歴史文化学科	96名
	計	216名
人間社会学部	心理学科	111名
	福祉社会学科	81名
	現代教養学科	96名
	初等教育学科	111名
	計	399名
生活科学部	環境デザイン学科	183名
	管理栄養学科	63名
	健康デザイン学科	66名
	食安全マネジメント学科	81名
	計	393名

学部	学科	授与者
グローバルビジネス学部	ビジネスデザイン学科	98名
	会計ファイナンス学科	74名
	計	172名
国際学部	英語コミュニケーション学科	165名
	国際学科	74名
	計	239名
学部計		1,419名

前期未修了者、早期卒業者を含む。

② 卒業者数と就職状況

大学院

研究科	専攻	修了 満期退学	進学	就職	その他 進学	その他	進学者を 除いた 実就職率(%)
文学	日本文学専攻 博士前期課程	3名	0名	1名	0名	2名	33.3%
	英米文学専攻 博士前期課程	1名	0名	1名	0名	0名	100.0%
	言語教育コミュニケーション専攻博士前期課程	10名	1名	4名	0名	5名	44.4%
	文学言語学専攻 博士後期課程	1名	0名	1名	0名	0名	100.0%
	計	15名	1名	7名	0名	8名	50.0%
生活 機構	生活文化研究専攻 修士課程	6名	0名	3名	0名	3名	50.0%
	生活科学研究専攻 修士課程	5名	1名	4名	0名	0名	100.0%
	心理学専攻 修士課程	7名	0名	5名	0名	2名	71.4%
	福祉社会研究専攻 修士課程	38名	0名	33名	0名	5名	86.8%
	環境デザイン研究専攻 修士課程	3名	0名	2名	0名	1名	66.7%
	人間教育学専攻 修士課程	3名	0名	1名	0名	2名	33.3%
	生活機構学専攻 博士後期課程	2名	1名	0名	0名	1名	0.0%
計	64名	2名	48名	0名	14名	77.4%	
大学院計		79名	3名	55名	0名	22名	72.4%

大学

学部	学科	卒業	大学院 進学	就職	その他 進学	その他	大学院進学者 を除いた 実就職率(%)
人間文化 学部	日本語日本文学科	120名	5名	107名	2名	6名	93.0%
	歴史文化学科	96名	7名	85名	0名	4名	95.5%
	計	216名	12名	192名	2名	10名	94.1%
国際学部	英語コミュニケーション学科	165名	2名	147名	7名	9名	90.2%
	国際学科	74名	1名	66名	3名	4名	90.4%
	計	239名	3名	213名	10名	13名	90.3%
人間社会 学部	心理学科	111名	12名	91名	2名	6名	91.9%
	福祉社会学科	81名	1名	75名	1名	4名	93.8%
	現代教養学科	96名	1名	91名	1名	3名	95.8%
	初等教育学科	111名	1名	106名	2名	2名	96.4%
	計	399名	15名	363名	6名	15名	94.5%
生活科学部	環境デザイン学科	183名	1名	163名	6名	13名	89.6%

	管理栄養学科	63名	1名	62名	0名	0名	100.0%
	健康デザイン学科	66名	0名	64名	1名	1名	97.0%
	食安全マネジメント学科	81名	0名	80名	1名	0名	98.8%
	計	393名	2名	369名	8名	14名	94.4%
グローバル ビジネス 学部	ビジネスデザイン学科	98名	1名	93名	0名	4名	95.9%
	会計ファイナンス学科	74名	5名	66名	0名	3名	95.7%
	計	172名	6名	159名	0名	7名	95.8%
大学計		1,419名	38名	1,296名	26名	59名	93.8%

③ 主な就職先

学部学科	職種	主な就職先
人間文化学部 日本語日本文学科	総合職・準総合職	イオンリテール、兼松、光電製作所、城南信用金庫、常陽銀行、地方競馬全国協会、トランスコスモス、日本カストディ銀行、日本郵便 等
	一般事務職	オリコオートリース、ダイキン・コンシューマ・マーケティング、マンパワーグループ 等
	営業職	明治安田生命保険、日本生命保険 等
	販売・サービス職	クリナップ 等
	システムエンジニア	アルファシステムズ、大塚商会、クレスコ、富士ソフト 等
	教員	東京都、千葉県、埼玉県、栃木県 等
	公務員	警視庁 等
人間文化学部 歴史文化学科	総合職・準総合職	SBSリコーロジスティクス、神奈川県国民健康保険団体連合会、光電製作所、東急ストア、トラスコ中山、日本航空電子工業、いちよし証券、群馬銀行、清水建設、日本郵便 等
	一般事務職	熊谷組、西武信用金庫、日本製鉄、みずほビジネスサービス、三井不動産リアルティ、ヤンマーエネルギーシステム 等
	営業職	ディップ 等
	販売・サービス職	京王プレッソイン 等
	システムエンジニア	東邦システムサイエンス、日本ビジネスシステムズ 等
	福祉	ベネッセスタイルケア
	教員	千葉県 等
	学芸員	魚沼市役所
	公務員	東京国税局、練馬区役所、甲斐市役所、大田市役所 等

国際学部 英語コミュニケーション 学科	総合職・準総合職	NTT東日本-南関東、かんぽ生命保険、京葉銀行、 ジュピターコーポレーション、順天堂大学、城北信用金庫、 積水ハウス、テルモ、東電タウンプランニング、トラスコ中山、 ニチレイロジグループ本社、日産自動車、日本航空電子工業、 日本生命保険、日本中央競馬会、日本マクドナルド、富国生命保険、 三菱電機ロジスティクス、楽天グループ 等
	一般事務職	アンダーソン・毛利・友常法律事務所、伊藤忠ロジスティクス、 SMBC日興証券、太陽生命保険、TDK、丸文、三菱商事マシナリ、 三菱UFJ銀行、森・濱田松本法律事務所 等
	システムエンジニア	ANAシステムズ、SCSK、TIS、ドコモ・データコム 等
	販売・サービス職	ポーラ、オリックス・ホテルマネジメント 等
	客室乗務員・地上職	JALスカイ
	教員	千葉県 等
	公務員	埼玉県庁 等
国際学部 国際学科	総合職・準総合職	アトラスコプロ、共栄火災海上保険、クラブツーリズム、 ジェイアール東日本商事、セコム、ソニーミュージックグループ、 日本出版販売、日本ヒューレット・パッカード、 パナソニックリフォーム、ファーストリテイリング、 三菱商事エネルギー、ヤーマン、USEN-NEXT HOLDINGS、 YKK AP 等
	一般事務職	住友電気工業、TDK、理研計器 等
	営業職	トランスコスモス、明治安田生命保険 等
	サービス職	タペストリー・ジャパン、ルイ・ヴィトンジャパン 等
	システムエンジニア	日立物流ソフトウェア 等
	編集・記者	日本放送協会 (NHK)
	客室乗務員・地上職	ANAエアポートサービス、JALスカイ
	公務員	防衛省 陸上自衛隊
人間社会学部 心理学科	総合職・準総合職	ANA X、ウシオ電機、共栄火災海上保険、サイバーエージェント、 スターバックスコーヒージャパン、中央労働金庫、 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、トランスコスモス、日本通運、 松井建設、朝日生命保険 等
	一般事務職	きんでん、地方東京都立病院機構、みずほビジネスサービス、 みずほファクター、丸文、三井住友トラスト・ビジネスサービス、 三菱UFJトラストビジネス、明治安田オフィスパートナーズ 等
	営業職	ディップ 等

	サービス職	高見 (TAKAMI BRIDAL) 等
	福祉職	東京都、社会福祉法人県央福祉会 等
	企画・広報	トランスコスモス 等
	公務員	財務省、東京都世田谷区 等
	システムエンジニア	NSD、大塚商会、キャノン電子テクノロジー、富士ソフト 等
人間社会学部 福祉社会学科	医療ソーシャル ワーカー	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院、 戸田中央メディカルケアグループ (TMG)、 東邦大学医療センター佐倉病院、 千葉県千葉リハビリテーションセンター 等
	総合職	エン・ジャパン、小野測器、京葉銀行、 東京海上日動ベターライフサービス、日新火災海上保険、 横浜市社会福祉協議会 等
	一般事務職	東洋建設、日本ビルコン 等
	企画・広報	トランスコスモス 等
	サービス職	京王プレッソイン 等
	システムエンジニア	日立マネジメントパートナー 等
	福祉職	ソラスト、日本保育サービス (JP ホールディングスグループ)、 ベネッセスタイルケア、LITALICO 等
	言語聴覚士	五反田リハビリテーション病院、東京北医療センター、 労働者健康安全機構、横浜労災病院 等
	公務員	警視庁、横浜市役所、東京都板橋区、東京都世田谷区、 いわき市役所 等
人間社会学部 現代教養学科	総合職・準総合職	IHI ビジネスサポート、全国健康保険協会、東京都公立大学法人、 テルモ、ディスコ、日新火災海上保険、日本軽金属、宮城テレビ放 送、三井不動産ホテルマネジメント、横浜ゴム、 USEN-NEXT HOLDINGS 等
	一般事務職	旭化成不動産レジデンス、西武信用金庫、郵船コーディアルサービ ス、リケンテクノス 等
	営業職	明治安田生命保険 等
	販売・サービス職	タカラスタンダード、高見 (TAKAMI BRIDAL)、パナソニック、 東電タウンプランニング 等
	システムエンジニア	NTTデータビジネスプレインズ、日立システムズ、 日立物流ソフトウェア、三井情報、三菱総研DCS、 マンパワーグループ、明治安田システム・テクノロジー、 菱友システムビジネス、ヤマトシステム開発 等
	福祉職	東京都社会福祉事業団 等

	公務員	埼玉県警察本部 等
人間社会学部 初等教育学科	小学校・幼稚園教員	東京都、神奈川県横浜市、埼玉県、埼玉県さいたま市、茨城県、 暁星国際流山小学校、町田こぼと幼稚園、健伸幼稚園、松蔭幼稚園、 渋谷区社会福祉事業団 等
	保育士	東京都世田谷区、東京都品川区、東京都墨田区、東京都江東区、 東京都町田市、神奈川県藤沢市、千葉県船橋市、千葉県流山市、 埼玉県さいたま市、埼玉県越谷市 等
	総合職	内田洋行 IT ソリューションズ、コドモン、清水銀行、 東急不動産 SC マネジメント、三井不動産レジデンシャルサービス 等
	一般事務職	住友金属鉱山 等
	システムエンジニア	システナ、TIS 等
生活科学部 環境デザイン学科	研究職・技術職	NHK テクノロジーズ
	建築技術・設計職	五洋建設、清水建設、住友林業、積水ハウス 等
	総合職・準総合職	旭化成不動産レジデンス、キーコーヒー、キングジム、クリナップ、 積水ハウス、ZOZO、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、 トーハン、三井デザインテック、三越伊勢丹プロパティ・デザイン、 ニトリ、ワールド 等
	一般事務職	太陽生命保険、東京都予防医学協会、村田製作所、山陽特殊製鋼 等
	販売・サービス職	ジュン、ビームス 等
	システムエンジニア	N S D、トランスコスモス、USEN-NEXT HOLDINGS 等
	教員	神奈川県横浜市、埼玉県 等
	公務	防衛省 海上自衛隊、東京高等裁判所、茨城県庁、東京都あきる野市
生活科学部 管理栄養学科	管理栄養士・栄養士	東京都、東京都三鷹市、神奈川県川崎市、千葉県我孫子市、 埼玉県川口市、埼玉県桶川市、エムサービス、グリーンハウス、 日清医療食品、地域医療機能推進機構、地方東京都立病院機構、 千葉大学医学部附属病院 等
	研究職・技術職	フジフーズ、ワタミ 等
	総合職・準総合職	伊藤園、昭和産業、すかいらくホールディングス、三菱食品、 ヤマキ 等
	営業職	敷島製パン 等
	一般事務職	月島機械、大和産業 等
	公務員	厚生労働省、防衛省 海上自衛隊
生活科学部	研究職・技術職	日本ピュアフード、三菱商事ライフサイエンス 等

健康デザイン学科	栄養士	エームサービス、IMS グループ (板橋中央総合病院グループ)、日本保育サービス (JP ホールディングスグループ)、LEOC 等
	総合職・準総合職	あいおいニッセイ同和損害保険、アイリスオーヤマ、共栄火災海上保険、ケンコーマヨネーズ、スターバックスコーヒージャパン、全国健康保険協会、全国農業協同組合連合会 (JA 全農)、日本オラクル、日本クッカー、ニプロ、三井食品、三井住友海上あいおい生命保険、三菱食品、明治フレッシュネットワーク、理研ビタミン、ロック・フィールド等
	一般事務職	ダイキン・コンシューマ・マーケティング、日清オイリオグループ、日東エネルギー、丸紅ブラックス、三井住友トラスト・ビジネスサービス、三井不動産リアルティ、ヤーマン 等
	教員	東京都 等
生活科学部 食安全マネジメント学科	研究職・技術職	物産フードマテリアル 等
	総合職	イオンリテール、SCSK、小野測器、キーコーヒー、キャノンシステムアンドサポート、ケンコーマヨネーズ、東京医科歯科大学、ファミリーマート、フジパングループ、三井食品等
	一般事務職	ALSOK 保険サービス、伊藤忠フィナンシャルマネジメント、オリエンタルモーター、オリックス銀行、極洋、デリア食品、東ソー、トヨタファイナンス 等
	営業職	テルモ、DNP ロジスティクス、鳥居薬品、明治安田生命保険 等
	販売・サービス職	サンドラッグ、ノースイ、パナソニック、ファミリア、ボンパドウル等
	システムエンジニア	NTT データ・フィナンシャルテクノロジー、伊藤忠テクノソリューションズ、キャノン電子テクノロジー、JR 東日本情報システム、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス等
	公務	警視庁 等
グローバルビジネス学部 ビジネスデザイン学科	総合職・準総合職	あいおいニッセイ同和損害保険、オリエントコーポレーション、ジブラルタ生命保険、積水ハウス、ソニー損害保険、損害保険ジャパン、トラスコ中山、日本ケミコン、日本たばこ産業 (JT)、日本電気 (NEC)、ファーストリテイリング、富士ソフト、三井不動産リアルティ、明治安田生命保険 等
	一般事務職	住友電気工業、TDK、東ソー、みずほビジネスサービス 等
	営業職	住友林業ホームサービス 等
	企画・広報	トランスコスモス
	販売・サービス職	サマンサタバサジャパンリミテッド、タカラスタンダード、丸の内ホテル 等
	システムエンジニア	伊藤忠テクノソリューションズ、NEC ソリューションイノベータ、MS&AD システムズ、ドコモ・データコム、富士通エフサス 等

	客室乗務員・地上職	日本航空
	公務員	防衛省 航空自衛隊 等
グローバルビジネス学部 会計ファイナンス学科	総合職・準総合職	自治医科大学、住友不動産販売、中央労働金庫、戸田建設、 日鉄パイプライン&エンジニアリング、日本生命保険、 ファミリーマート、三菱商事フィナンシャルサービス、 オリエントコーポレーション、千葉銀行 等
	一般事務職	NTT データカスタマサービス、倉敷紡績、サンワテクノス、住友林業、 日本デジタル研究所、PwC 京都監査法人、三菱 UFJ 銀行、 横浜商工会議所 等
	営業職	SOMPO ひまわり生命保険 等
	公務員	東京国税局、埼玉県さいたま市 等
	その他	PwC ビジネスアシュアランス

④ 主な進学先

学部名	進学先大学院等
人間文化学部	大阪大学大学院、お茶の水女子大学大学院、早稲田大学大学院、 学習院大学大学院、國學院大學大学院、昭和女子大学大学院
国際学部	青山学院大学大学院
人間社会学部	横浜国立大学大学院、富山大学大学院、北陸先端科学技術大学院大学、 昭和女子大学大学院
生活科学部	早稲田大学大学院
グローバルビジネス学部	青山学院大学大学院

4. 地域貢献・連携活動

A. ことばの相談室

人間社会学部福祉社会学科「ことばの相談室」は、地域住民に対し以下の活動を行った。

開設日数=37日	新規相談者数=41名	延べ人数=79名
----------	------------	----------

B. 区立小中学校との連携

教育支援ボランティアとして区内幼小中学校へ36名の学生を派遣した。

C. 提携教育委員会との連携

心理支援コミュニティサービスラーニングで連携する4つの行政機関と連携事業に取り組んだ。

D. 学生のボランティア活動

① 宮城県女川町ボランティアワークキャンプ事前訪問活動

夏季休暇期間にボランティアワークキャンプを実施するための事前調査・活動で運営を担う予定の5名の学生と職員が2泊3日で訪問した。鳴り砂浜清掃・保育園でのワークショップ・震災遺構訪問等を実施した。

② 世田谷区主催「せたがや学生ボランティアネットワーク」への協力・「せたがや学生ボランティアフォーラム」運営メンバーとしての参加

学生ボランティアコーディネーター（ENVO）から5名が参加した。

③ 青島特別支援学校のカフェデザイン協力

学生ボランティアコーディネーター（ENVO）が現地訪問しメニューとカップシールデザインの協力を行った。

E. 公開講座

社会人を対象に実施した公開講座は以下の通り（2回）。

イベント概要	開講日	受講者
<p>現代ビジネス研究所シンポジウム「日米が直面する政策課題を語る」</p> <p>1. 日時 2022年7月29日（金） 18:00開始</p> <p>2. 会場 対面：昭和女子大学8号館6階コスモスホール オンライン：zoom ウェビナー</p> <p>3. 登壇者 基調講演登壇者：グレン・S・フクシマ氏 米国投資者保護公社副理事長 モデレーター：今井 章子 昭和女子大学現代ビジネス研究所所長 コメンテーター：坂東 真理子 昭和女子大学理事長・総長 八代 尚宏 昭和女子大学特命教授</p>	7月29日	124名 (zoom ウェビ ナー： 74名 ・対 面：50 名)
<p>現代ビジネス研究所 研究セミナー 「全世代型社会保障の課題－少子化対策と年金改革を中心に－」</p> <p>1. 日時 2023年3月18日（土） 14:00開始</p> <p>2. 会場 対面：昭和女子大学8号館6階コスモスホール オンライン：zoom ウェビナー</p> <p>3. 登壇者 八代尚宏 昭和女子大学特命教授</p>	3月18日	78名 (zoom ウェビ ナー： 57名 ・対 面： 21名)

F. 坂東眞理子 理事長・総長との交流会「Mariko's Café」の開催（全3回）

No.	開催日時/会場	タイトル	登壇者
1	開催日時： 2022年5月27日(金)18:30-20:00 会場： 本学10号館1階 昭和デジタルスク エア・ラウンジスペース	これでいいのか？ 日本の大学、女性、社会そして政策	講演者：坂東 眞理子 昭和女子大学理事長・総長 モデレーター：今井 章子 現代ビジネス研究所所長
2	開催日時： 2022年10月21日(金)18:30-20:00 会場： 本学10号館1階 昭和デジタルスク エア・ラウンジスペース	これからのウェルビーイング 働く場のニュートレンド ・テーマ： 「ストレスマネジメント」 「女性の健康」ほか	講演者：坂東 眞理子 昭和女子大学理事長・総長 ゲスト：海原 純子 昭和女子大学客員教授 心療内科医：医学博士・産業医
3	開催日時： 2022年12月2日(金)18:30-20:00 会場： 本学10号館1階 昭和デジタルスク エア・ラウンジスペース	専門職のリスキリングと リカレント教育について 1年制修士プログラムで学んだこと	講演者：坂東 眞理子 昭和女子大学理事長・総長 ゲスト：昭和女子大学大学院 生活機 構研究科 福祉社会研究専 攻1年制コース 第一期修了生 久住 真有美/平沼 英子/山地 理恵 (敬称略)

G. せたがやeカレッジへのコンテンツ掲載（2講座）

世田谷区内6大学（国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学）と区教育委員会が、共同で運営する生涯学習 Web サイトに、本学のコンテンツを2つ新たに掲載・配信した。

コンテンツ名	講師名
睡眠の質を高め生活環境を整えよう！	昭和女子大学 食健康科学部 食安全マネジメント学科 地家 真紀 専任講師
身近なもので SDGs を体験！たまごの殻でポット（植木鉢）をつくろう	昭和女子大学 人間社会学部 初等教育学科 早川 陽 准教授

H. 世田谷プラットフォーム

世田谷区内の6大学（国士舘、駒澤、昭和女子、成城、東京農業、東京都市）と世田谷区、区内産業界で形成する「世田谷プラットフォーム」で、連携講座、共同研究、地域交流事業等多方面で連携を図った。

世田谷区の様々なステークホルダーに対し、高等教育・実務教育の提供や地域の課題を解決する研究への協力、学生ボランティア活動等、様々なソリューションを提供した。

I. ダイバーシティ推進機構

1. 開設講座

会員43社を主対象に、キャリアカレッジ・コースプログラム、セミナー・シンポジウム及び研究会を実施した。

キャリアカレッジ・コースプログラム [オンライン/対面実施] (全6コース)

コース名	開講時期と授業時数	受講者数
女性エグゼクティブコース（女性対象）	6月～12月 全7回	8名

ダイバーシティを活かすリーダーシップ養成 (男女対象)	10月～12月 全5回	14名
マネジメントステップアップ (女性対象)	上期コース：5月～9月 全7回 下期コース：10月～1月 全7回	計42名
男性管理職ダイバーシティ研修 (男性対象)	6月 1回	14名
ダイバーシティ時代のガバナンス経営研修	7月 全2回	7名

2. セミナー・シンポジウム [オンライン実施] (全6回)

実施日	テーマ	参加者数
7月8日	跡取り娘セミナー 「"跡取り娘人材育成コース"からわかった女性経営者にとって大切なこと」	23名
9月14日	セミナー 「203030に向けて ESG から考える D&I」	62名
11月9日	セミナー 「我が社の障害者雇用の質はどの程度？ 企業の障害者雇用の準備性について ～障害者雇用のアセスメントと2社の事例から今後の障害者雇用を読み解く～」	27名
12月23日	特別講演会 「「数」から「意義」にシフトするダイバーシティの取り組み」	76名
2023年2月1日	働き方改革セミナー：会員企業のグッドプラクティス 「みんなが輝く『全層活躍』を目指す明治安田生命の人事戦略について」	56名
2023年2月24日	特別講演会 自分を、組織を、未来を変える「対話」の底力	78名

3. 研究会

ダイバーシティ経営研究会 [オンライン実施] (全4回) 延べ参加者数 151名

開催日	テーマ
9月6日	「イノベーションを創出するダイバーシティ経営とは」 講師：knots associates 株式会社 代表取締役/CEO 富田欣和氏

10月18日	<p>「ダイバーシティ経営」</p> <p>講師：アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社 代表取締役社長兼 CEO 安 測 聖 司 氏</p>
11月29日	<p>「ダイバーシティとチームマネジメント」</p> <p>講師：グーグル合同会社 執行役員営業戦略本部長 田中若菜氏</p>
2023年 1月17日	<p>「NEW NORMAL時代の働き方」</p> <p>講師：株式会社 YeeY 共同創業者/代表取締役 島田由香氏</p>

5. 図書館

A. 蔵書数と利用状況

① 蔵書数

種別	冊数等	内訳
図書	620,462 冊	和書 537,342 冊 (うち近代文庫 81,873 冊) 洋書 83,120 冊 (うち近代文庫 223 冊)
うち電子書籍	9,739 冊	和書 8,312 冊 洋書 1,427 冊
雑誌	17,627 タイトル	和雑誌 16,075 タイトル (うち近代文庫 5,104 タイトル) 洋雑誌 1,552 タイトル (うち近代文庫 2 タイトル)
電子ジャーナル*	18,560 タイトル	
新聞	164 タイトル	和新聞 149 タイトル (うち近代文庫 109 タイトル) 洋新聞 15 タイトル
視聴覚資料	4,101 タイトル	

*論文単位で提供の電子ジャーナルを除く

② 利用状況

サービス対象者	延べ入館者数	貸出冊数
大学院生	2,447 名	2,323 冊
学部生	128,404 名	33,064 冊
教職員	10,535 名	7,962 冊
研究所研究員	73 名	74 冊
附属校生徒	247 名	61 冊
ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和	12 名	0 冊
テンプル大学ジャパンキャンパス	379 名	69 冊
世田谷 6 大学コンソーシアム	43 名	37 冊
他校高校生	148 名	—
その他※	3,688 名	183 冊
合計	145,976 名	43,773 冊

※オープンキャンパス、卒業生、退職教職員、附属校・大学の保護者等

開館日数：271 日

1 日平均入館者数：538.7 名、学生 1 人あたり貸出冊数：5.5 冊

B. 主な活動

① 大学院生対象サービスの拡大(図書貸出配送・複写代行郵送)

新たに次のサービスを追加した。

資料の事前取り置き/図書貸出配送/複写代行(郵送)/図書館資料利用願のメールによる申請・郵送図書購入希望のメール申請

② テンプル大学ジャパンキャンパス所属者の図書館利用サービス変更

学生は、テンブル大学ジャパンキャンパスの図書館を通して、本学図書館の利用を許可していたが、学生証で本学図書館に入館でき、資料も借りられるよう変更。また、Google フォームから資料返却期限日更新を可能とした。

③ 図書館利用実態調査アンケートの実施

図書館の利用実態を調査するべく、Google フォームにて全学生を対象にアンケートを実施し、サービス向上に努める。

④ 電子ジャーナル、データベース、雑誌の継続見直し

各専攻・学科に、電子ジャーナル・データベース、雑誌の継続検討調査及び利用状況調査を実施し、利用の少ないタイトルを中止し、必要タイトルを導入した。

⑤ 蔵書整備

文部科学省私立大学等研究設備整備費補助金の交付を受け、近代日本主要新聞の復刻版を設備した。
また、蔵書を適切に運用管理するため、図書館内の約 40 万冊分の図書移動を実施し整備した。

⑥ 規程、方針、基準類の制定・改定施行

本学の教育、学術研究の基盤となる蔵書の構成と管理、利用者への提供上必要な方針、基準類を制定、改定し、施行した。

6. 海外研修プログラム

A. 昭和ボストン

① 秋期ボストンプログラム

プログラム名	参加人数
カリキュラム留学（英語コミュニケーション学科、国際学科、ビジネスデザイン学科）	281名 ^{※1}
春季・秋季 15 週間プログラム	45名
オンライン代替プログラム（15 週間） ^{※2}	30名
合計	356名 ^{※1}

※1 うち 50 名が、オンライン留学

※2 2021 年度オンライン留学参加者のための渡航型プログラム

② ボストン短期プログラム

プログラム名	参加人数
ボストンサマーセッション	106名
オンライン代替プログラム（夏季） ^{※1}	31名
アメリカ栄養士研修	30名
アメリカ初等教育演習	15名
日本文化プログラム	29名
合計	211名

※1 2021 年度オンライン留学参加者のための渡航型プログラム

③ 春季ボストンプログラム

※昭和ボストン滞在中の学生を対象とする短期プログラム

プログラム名	参加人数
Extension Program	116名
春季特別プログラム	34名
合計	150名

B. 海外協定校ほかプログラム

① 短期海外研修プログラム

プログラム名	協定校国名	参加人数
チェンマイ大学 SDGs 英語研修（オンライン）	タイ	9名
ソウル女子大学韓国語研修（オンライン）	韓国	9名
UMAP Japan-Multilateral COIL/VE Project（オンライン）	—	2名
アルカラ大学 スペイン語研修	スペイン	2名
クイーンズランド大学 英語研修	オーストラリア	11名
高麗大学 韓国語集中講座	韓国	4名
日本語教育実習	ベトナム	4名

上海交通大学 HSK 対策講座	中国	20 名
淑明女子大学 TOPIK 対策講座	韓国	23 名
バーチャル日中韓プログラム	韓国、中国	10 名
合計 10 プログラム		94 名

② ダブル・ディグリー・プログラム留学 (2年間)

協定大学	国名	2020 年度開始	2021 年度開始
上海交通大学人文学院	中国	6 名	10 名
淑明女子大学	韓国	2 名	8 名
テンプル大学ジャパンキャンパス	日本	6 名	8 名
合計 3 大学		14 名	26 名

※オンライン留学を含む

③ 海外協定校・コンソーシアムとの交換・私費留学プログラム (1 セメスター以上) ※海外大学日本校を含む

協定大学	国名	派遣	受け入れ
上海交通大学	中国	10 名	0 名
華東師範大学	中国	3 名	0 名
上海理工大学	中国	0 名	3 名
大連理工大学	中国	0 名	1 名
東海大学	台湾	0 名	3 名
ソウル女子大学	韓国	9 名	2 名
漢陽女子大学	韓国	0 名	3 名
国民大学	韓国	5 名	7 名
淑明女子大学	韓国	8 名	8 名
誠信女子大学	韓国	2 名	4 名
西江大学	韓国	1 名	0 名
ベトナム国家大学人文社会科学大学ハノイ校	ベトナム	9 名	2 名
王立プノンペン王立大学	カンボジア	0 名	8 名
チェンマイ大学	タイ	2 名	0 名
ノーサンプトン大学	英国	4 名	0 名
エンディコット大学	米国	4 名	0 名
アルカラ大学	スペイン	14 名	0 名
ヴェネツィア大学	イタリア	3 名	8 名
トリノ大学	イタリア	5 名	5 名
サピエンツァ・ローマ大学	イタリア	2 名	1 名

ワルシャワ大学	ポーランド	5名	0名
カーン・ノルマンディー大学	フランス	11名	0名
ライプチヒ大学附属ドイツ語学校	ドイツ	5名	0名
UMAP (アジアアジア太平洋大学交流機構)	—	0名	2名
テンプル大学ジャパンキャンパス	日本	33名	4名
合計 25 大学		135名	61名

※オンライン留学を含む

④ 協定外の海外大学との私費留学プログラム (1 セメスター以上)

協定大学	国名	派遣	受け入れ
カリフォルニア大学サンディエゴ校	アメリカ	1名	0名
モンタナ大学	アメリカ	1名	0名
合計 2 大学		2名	0名

A. 企画会の活動

企画会が中高部の全活動を統括・管理し、教育活動を推進した。

B. 探究活動

- ① 5、6、9、10月 オペレーショングリーン活動（BSTとの協働プロジェクト）
- ② 6/1 社会課題探求 高校1年本科コース「ボランティアとサービスマーケティング」 興梠寛先生講演会
- ③ 1/24 データサイエンス出張授業
- ④ 1/27 ユネスコスクール課外授業「リジェネレーション（再生）：気候危機を今の時代で終わらせる」

C. B S Tとの協働プロジェクト

- ① 5、6、9、10月 オペレーショングリーン活動（ワークショップ、ミーティング）
- ② フィットネスセッション Well-beingな生活を送る Be Activeの実践
- ③ 11/7、9 おにぎりアクション協働作業
- ④ Sakura Book Club ディスカッションセッション
- ⑤ 初釜
- ⑥ 生物と物理のコラボレーション授業

D. 国内研修旅行

- ① 高校2年（沖縄・瀬戸内・北陸選択）2021年度延期分
- ② 高校1年（沖縄・瀬戸内・北陸選択）

E. 海外研修・留学

- ① 中学3年 2月 8泊10日（2021年度延期分）ボストンミッション
- ② 中学2年 3月 10泊12日 ボストンミッション
- ③ 4年G組 グローバル留学コース カナダ10ヶ月留学 8月出発

F. 教育の質向上

- ① 授業公開研究会 10月21日 テーマ「世界で生きる、自立した学習者になる」
基調講演 桐蔭横浜大学学長 森朋子先生
関連講演 日独産業協会 特別顧問 隅田 貫氏
ラップアップ 前鷗友学園女子中学高等学校長 吉野 明 先生
- ② 附属校合同研修会
講演 「各付属間の学びのつながりと主体性を生み出す環境づくり」学校法人桐蔭学園理事長 溝上真一氏

G. 保護者との連携

保護者会を全3回開催し、夏季休暇中に親子面接を実施した。

H. 進学状況

① 卒業生の進路

内容		人数
大学進学者	併設大学進学者	55名
	併設大学・五修生進学者	8名
	他大学進学者	104名

専門学校進学者	5名
浪人ほか	7名
合計	179名

② 他大学合格実績（延べ数）

国公立	早慶上理	GMARCH	その他大学	合計
9名	22名	69名	155名	255名

A. 教育力の向上と質の保証

先駆的な教育システムを構築するための取り組みを推進した。

1. カリキュラム改革

- ① 本校の育成で目指す資質・能力を明らかにすると共に、グラウンドデザインを策定し教育課程全体の見直しを図っている。
- ② 「Lead yourself～自分リーダーシップの発揮」につながる主体性の育成を柱とし、5つのコンピテンシーを重点化した各教科のカリキュラム改善をつなげている。
- ③ ICT教育について、児童個別に最適化したAI教材を使用した学習やICT教育コーディネーターによる授業サポート体制を強化し、カリキュラムを構築している。

2. 英語教育の拡充

- ① 英語教育に求められている4技能の習得を目指し、カリキュラムの見直しを図っている。
- ② 低学年の英語授業時数を1時間増加させると共に、1年生は実務系教科でCLIL（Content and Language Integrated Learning：クリル）指導の「e-MAP」※1を実施した。

※1「e-MAP」はMusic（音楽）、Art（図工）、Physical Education（体育）の各1時間/週を専科教員と英語（English）教員の2人で担当し、場面によって英語と日本語を使い分けながら指導するもの

3. 21世紀型のスキルを養うSTEAM教育の拡充

- ① データサイエンスに関わる教育やデジタルシチズンシップ教育等について講師を招聘し教員の知見を深めると共に、プログラミング教育について学習プログラムの開発を進めている。

B. 学習指導・進路指導の充実

それぞれの児童に合う教育と卒業後の進路に対する支援を強化する。

1. 授業力の向上

- ① 外部講師による指導の他、教員同士で授業を見合い学ぶ授業研究の機会を増すと共に、探究学習に係わる助言等をいただいた（国立教育政策研究所統括研究官：千々布敏弥先生、國學院大學教授：田村学氏）。
- ② 学内に留まらず広く公開しての第1回授業公開研究会を実施した。
（国立教育政策研究所統括研究官：千々布敏弥先生、立教大学経営学部教授：中原淳氏）
- ③ 他校の授業での取り組みや最新の教育情報を提供する外部サービスを活用し、授業力の向上に繋げた。
（FCEエデュケーション：Find!アクティブラーナー）
- ④ 新任者研修、経験者研修を実施した。（開智学園中学校・高等学校元校長：宍戸隆一氏）
- ⑤ 個別最適化学習を促進するために、映像授業やAI教材、タブレット教材を積極的に活用した。

2. 進学指導力の向上

- ① 進学指導強化のため、担当部長を配置。男子児童の進学保証のため、男子中高一貫校等との提携進学先を開拓した。（世田谷学園中学校・高等学校、芝中学校・高等学校 等）
- ② キャリア教育講演会を実施した。
（森上教育研究所アソシエイト：高橋真実氏、Global Learner's Institute 代表：鎗木稔氏）

C. 募集活動の強化

少子化の中、帰国子女等多様な入学者を獲得するための計画を実践する。

1. 適正定員と学級編成の見直し

- ① 文部科学省が示す35人学級を標準として、個別最適化の教育を目指した入学定員の適正化や、新たなコースの導入等学級編成について計画している。
- ② より多くの帰国子女を受け入れるために、募集人員について調整した。

2. 広報対策

- ① 過去の入学試験志願者傾向を分析し、広報戦略を立案した。
- ② 幼児塾や幼児教室と連携を強化するために、初等部の管理職や広報部員による定期的な面談機会を設けた。

- ③ 広報部（初等部）の企画により、対面、オンライン、動画配信、幼児塾・教室訪問等様々な学校説明会を開催した。
- ④ 急増する帰国生マーケットを対象に広報戦略を立案している。
- ⑤ ホームページをリニューアルすると共に、SNS や各種メディア発信、媒体露出を強化している。

D. 学内外との連携

児童の様々な交流を充実させると共に、教育における連携を強化した。

1. こども園、中高部との連携

- ① こども園との一貫教育を充実させるために、資質能力ベースの教育連携について共有した。
- ② 中高部生徒を児童の交流を図るために、中高部の図書館利用を開始した。

2. 併設大学・他大学との連携

- ① インターンシップ、教育実習生の受け入れや授業において、初等教育を専門とする大学教員との教育的連携を強化する（学校体験活動として4人受け入れ、教育実習生2人受け入れ）、他に都内理系総合大学の学生が算数を中心に学習支援を行った。

3. BST、TUJ との連携

- ① BST と学年別の異言語・異文化交流、協働学習の機会を増やす。
- ② 英語教育において、TUJ 学生のインターンシップを受け入れた（1名）。

4. 保護者との連携

- ① 父母会の運営や良好な連携方法を検討するために、担当部長を配置した。
- ② 保護者の教育への参画を促進するために、保護者対象の講演会を実施した（日本雅藝倶楽部主宰：川邊りえこ氏）。

E. 組織体制の強化

若手、中堅層を中心に教育体制の充実を図る。また、中高部校長を初等部統括校長に任命し、附属校間連携の強化を図ると共に、新校長等新たな体制でグローバル化を促進した。

1. 教育・人材育成

- ① 外部講師による新着任者の研修を実施した（宍戸隆一氏）。
- ② 中堅教員を対象とした定期的な研修体制を整備した（株式会社ヒューマン・リンク：稲葉人司氏）。

2. 人材確保

- ① 30、40 歳代を中心とする優秀な人材を、積極的に中途採用する仕組みを整備した。
- ② インターンシップ学生、教育実習生の受け入れ体制を見直し、経験した学生の応募を促進した。

A. 教育・保育の向上

- ① 子どもの主体性を大切にし、自らあそび、感じ、考え、表現できる教育・保育環境を継続した。
- ② 各年齢に応じた発達段階を理解し、園児の主体的な年間教育・保育プログラムを作成した。
- ③ 体育・自然・理科・造形・図工・リトミック等の特別教育の機会を継続した。
- ④ ネイティブレベルの教員を採用し、日々の生活と直結した英語活動を行った。
- ⑤ 日々の遊びの中で人気のあった、サッカーを特別活動に取り入れ、外部講師を招いて年8回実施した。
- ⑥ 教育・人材育成プロジェクトを中心に若手教育プログラムを充実させ、研修の機会を提供した。
- ⑦ English Project が中心となり、英語教材の充実を図った。
- ⑧ 音楽プロジェクトが中心となり、各楽器本体を取り揃えて充実を図った。
- ⑨ からだづくりプロジェクトが中心となった取り組みにより、外部の講師を招いて園内勉強会を2回実施した。
- ⑩ 防災・防犯プロジェクトを中心に危機管理マニュアルに加え、安全性の確保を図るための防犯マニュアルを作成した。

B. 募集活動の強化

- ① 新型コロナウイルス感染症予防対策を万全にしながら、保育体験や離乳食相談、オンラインパパ相談を実施した。
- ② オンラインでの説明会を実現するために、オンライン環境（カメラ・ライト等）を整備した。

C. 学園内外との連携

- ① 新型コロナウイルス感染症予防対策を万全にしながら、他施設との交流を再開した。
- ② 昭和女子大学生をアルバイトとして13名受け入れた。

D. 組織体制の強化

- ① 1～3年目の若手教員を中心に外部研修の機会を多く提供した。

外部団体への貸出回数は137回、学園内の使用回数は90回だった。
 大学で実施した公演は以下の通り。

A. 女性教養講座（8講座）

日付	演題	講師
5月11日	知っておいて頂きたい皆さんのからだと心の仕組み	高尾 美穂 氏 イーク表参道副院長
5月18日	スポーツ界からジェンダー平等を実現する ～WEリーグが描く未来	岡島 喜久子 氏 公益財団法人日本女子プロサッカーリーグ（WEリーグ） チェア
5月25日	昭和小学校から iPS 細胞研究まで	岡野 栄之 氏 慶應義塾大学医学部教授
7月6日	サイエンス：経済、健康、社会的諸課題（新型コロナ、ジェンダー、気候変動等）への取り組み	ジュリア・ロングボトム 氏 駐日英国大使
7月13日	ウィズコロナのニューノーマルな現実を見据えて	津坂 美樹 氏 ポストンコンサルティンググループマネージング・ディレクター&シニア・パートナー
10月19日	ひとつの列島、ふたつの国家、みつつの文化 －アイヌ文化を中心に－	佐々木 利和 氏 北海道大学アイヌ・先住民研究センター招へい 教員、東京国立博物館名誉館員
11月16日	なぜ人は物語を必要としているのか	角田 光代 氏 作家
12月7日	エモーショナルデザインの実践 ～魅力的なものづくりのために～	橋田 規子 氏 芝浦工業大学教授 プロダクトデザイナー

B. 文化研究講座（15講座）

日付	公演名	出演者
4月21日	春の名曲コンサート（1年生対象）	東京フィルハーモニー交響楽団
4月26日	N響メンバーによる室内楽「名曲の森」	NHK 交響楽団メンバー コルネリア・ヘルマン（ピアノ）
5月19日	創立40周年ツアー 鼓童ワン・アース・ツアー「童」	鼓童
5月26日	華麗なるオペラ・アリアの世界	小林 沙羅（ソプラノ）望月 哲也（テノール） 浦久 俊彦（ナビゲーター）他

5月31日	モーツァルトハウス・ウィーン弦楽四重奏団	モーツァルトハウス・ウィーン弦楽四重奏団
6月16日	明治座監修 能楽鑑賞会	宝生流・宝生会 他
7月14日	N響のメンバーによる木管五重奏	NHK 交響楽団メンバー
10月6日	新日本フィルハーモニー交響楽団 映画音楽&クラシック	新日本フィルハーモニー交響楽団
10月20日	木嶋真優 with String Ensemble “Seasons”	木嶋 真優 他
10月27日	落語鑑賞会	林家 たい平 古今亭 菊之丞 玉川 奈々 福 柳亭 小痴楽 他
11月17日	雅楽鑑賞会「源氏物語と雅楽」	北之台雅楽アンサンブル
11月22日	映画「ローマの休日」 全編上映シネマライブコンサート	ローマ・イタリア管弦楽団
12月1日	ロジェ・ワーグナー合唱団 クリスマス&ゴスペルコンサート	ロジェ・ワーグナー合唱団
12月13日	東京シティ・バレエ団 特別バレエガラコンサート チャイコフスキー 3大バレエガラ	東京シティ・バレエ団
12月15日	ミュージカル「いのちてんでんこ」	みんなのしるし

A. 法人運営

① 法人構成施設

社会福祉事業として、認可保育園昭和ナースリー、おでかけひろば SHIP、ほっとステイ SHIP DAY NURSERY、アフタースクールの4施設を運営し、公益事業として発達相談室、世田谷区立男女共同参画センターらぶらす、川崎市男女共同参画センターすくらむ21の3施設を運営した。

このうち認可保育園昭和ナースリー、おでかけひろば SHIP、ほっとステイ SHIP DAY NURSERY、発達相談室の4施設は、世田谷区から子育て支援総合施設「子育てステーション世田谷」として位置付けられている。

② 運営状況

新型コロナウイルス感染拡大中に余儀なくされた利用定員の縮小、施設の閉鎖・時間短縮、事業の延期・中止等を通常の状況に戻すことに注力し、2022年度後半には法人構成7施設すべてでコロナ禍以前の状況に回復できた。

利用料の低減があった施設も利用者の増加に伴い、収支状況の改善を図ることができた。

③ 会議開催状況

理事会を3回、評議員会を1回開催したほか、施設長会議を11回、学校法人昭和女子大学との連携会議を11回開催した。男女共同参画センター2館はそれぞれ自治体所管課との会議を12回開催した。

B. 各施設の運営状況

① 認可保育園昭和ナースリー

- ・入園希望者が多く、1年を通じて定員33名(0歳児9名、1・2歳児各12名)を充足する状況で運営した。
- ・2021年度まではオンライン実施の保護者会や面談、見学会を対面で再開した。
- ・昭和女子大学からの実習生の受け入れ等、大学との協力、昭和こども園との交流等を実施した。

② 昭和小学校アフタースクールの運営

- ・2022年度利用児童数は169名。利用者数がコロナ禍以前に戻ったことから、収支状況も回復した。
- ・2023年度昭和小学校新1年生の7割がアフタースクールの利用を希望していることから、2023年度は利用児童数が200名を超えることが想定され、活動スペースとしてこれまでの本室・分室に加え第2分室を整備した。
- ・コロナ禍で中止していたイベントは夏休みまでに、習い事は秋までにすべて再開し、通常どおりの活動に戻った。
- ・昭和女子大学の学生をサポーターとして年間を通じて受け入れた。

③ おでかけひろば SHIP/ほっとステイ SHIP DAY NURSERY

- ・おでかけひろば SHIP(ひろば事業)とほっとステイ SHIP DAY NURSERY(一時預かり事業)を一体のものとして運営している。
- ・おでかけひろば、ほっとステイとも利用者が回復し、予約がとりにくくなる日も出てきた。
- ・IT活用を進めてきたが、2022年度はタブレットを導入。職員だけでなく保護者への活用も進めた。
- ・昭和女子大学附属高等学校の総合学習授業「ジェンダーかるた」をほっとステイで行う等、昭和女子大学や附属高校との連携事業を行った。

④ 発達相談室

- ・昭和女子大学生生活心理研究所の協力で18歳未満の子どもの発達に関する相談を、対面で月3回行った。延べ相談件数は164件(新規29件、継続135件)
- ・家族支援ワークショップ(ペアレント・トレーニング)を対面で実施。参加数は23家族。コロナ禍の2020年度より開始した動画も好評につき継続し、ホームページへの公開部分の総視聴回数は、2,500回に達した。
- ・東京都指定保育士等キャリアアップ研修において「保護者に対する相談・援助」の研修を、また、共生会 SHOWA 内施設職員を対象に、発達相談を理解するための研修を行った。

⑤ 世田谷区立男女共同参画センターらぶらす

- ・2008年度から通算4期にわたり世田谷区から男女共同参画センターの運営を受託しているが、世田谷区による次年度以降の受託業者公募に応募し、選考を経て2023年度以降の受託が決定した。
- ・2022年度の来館者数31,249名、講座・イベント件数84件、事業参加者数7,119名、相談件数1,885件
- ・主だった事業としては、らぶらすフェスタ（参加者1,674名）、セクシュアル・マイノリティ・フォーラム（187名）、世田谷区内女性起業家による起業ミニメッセ（3,349名）、シングルマザー・フェスタ（136名）等。シングルマザー・フェスタを除きいずれもオンライン配信を行った。

⑥ 川崎市男女共同参画センターすくらむ21

- ・指定管理者として2年目の施設及び事業の管理運営を行った。毎週の職員ミーティング、月1回の川崎市所管課とのミーティング、年2回の運営協議会等を経て、順調に推移した。
- ・2022年度の来館者数108,354名、講座・イベント件数258件、事業参加者数5,915名、相談件数2,787件、施設稼働率50.2%
- ・通常事業のほかに内閣府交付金事業を受託して、非正規シングル女子のためのサテライトカフェ、相談者のための支援機関への同行支援、パートナーとの関係に悩む女性のための居場所事業を実施した。
- ・全国女性会館協議会との共催で男女共同参画かわさきフォーラム開催。会場参加・オンラインで712名参加